

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	上町 (上町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.17 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0.00 ha
② 田の面積	1.75 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.12 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.27 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	0.98 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.98 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を縮小したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	32 %	将来の目標とする集積率	32 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。
(3) 基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)										
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等	
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他	

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻	0.09 ha	ha	水稻	0.09 ha	- ha	A	
認農		水稻	0.08 ha	ha	水稻	0.08 ha	- ha	B	
認就		水稻、野菜	0.43 ha	ha	水稻、野菜	0.43 ha	- ha	C	
利用者		水稻	0.48 ha	ha	水稻	0.48 ha	- ha	D	
利用者		野菜	0.10 ha	ha	野菜	0.10 ha	- ha	D	
利用者		野菜	0.02 ha	ha	野菜	0.02 ha	- ha	D	
利用者		野菜	0.11 ha	ha	野菜	0.11 ha	- ha	D	
利用者		水稻	0.18 ha	ha	水稻	0.18 ha	- ha	D	
利用者		水稻	0.13 ha	ha	水稻	0.13 ha	- ha	D	
利用者		水稻、野菜	0.25 ha	ha	水稻、野菜	0.25 ha	- ha	D	
認農		肉用牛	0.31 ha	ha	肉用牛	0.31 ha	- ha	E	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	11経営体		2.173 ha	0 ha		2.173 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稲育苗、農薬散布、乾燥調整	水稲、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

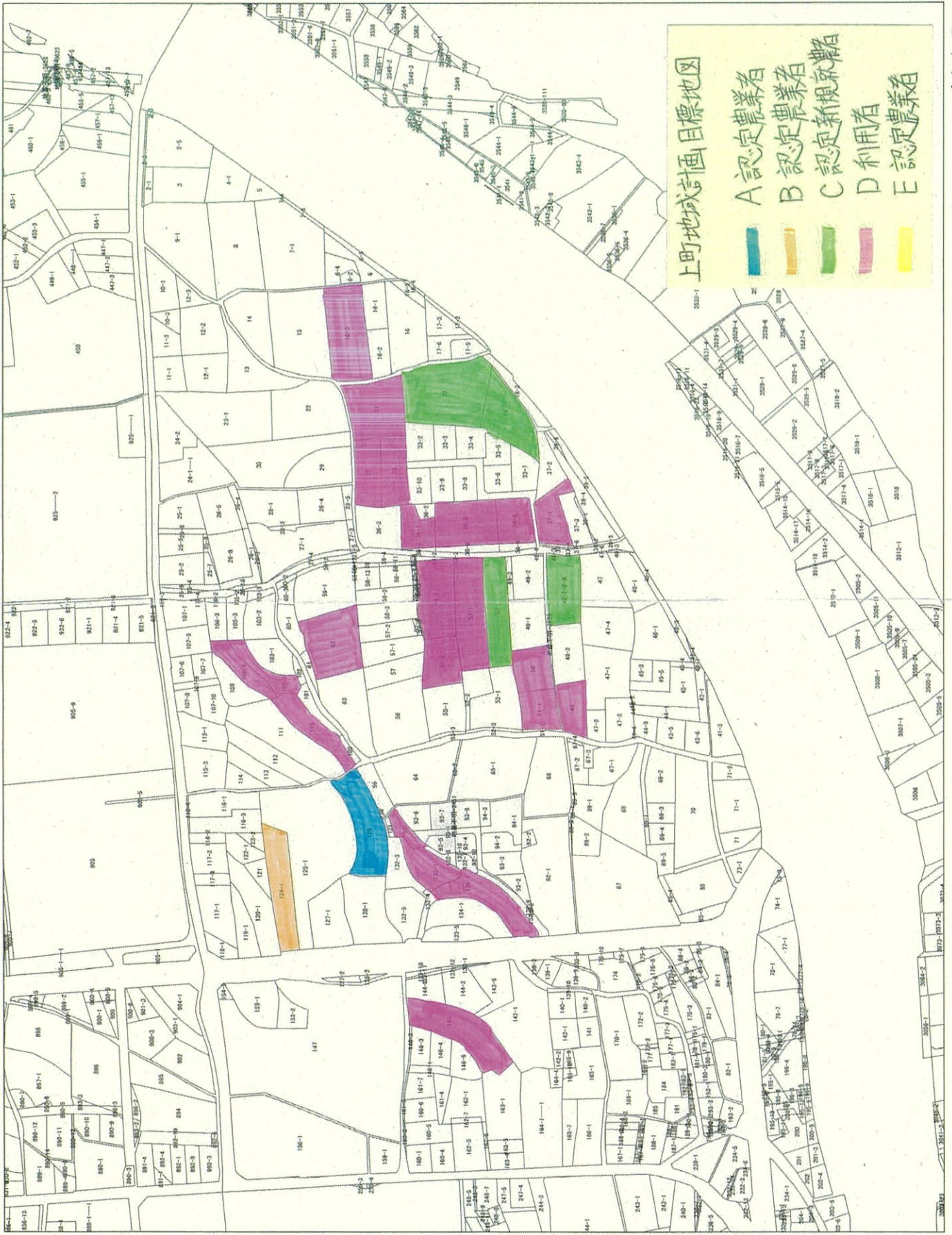
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

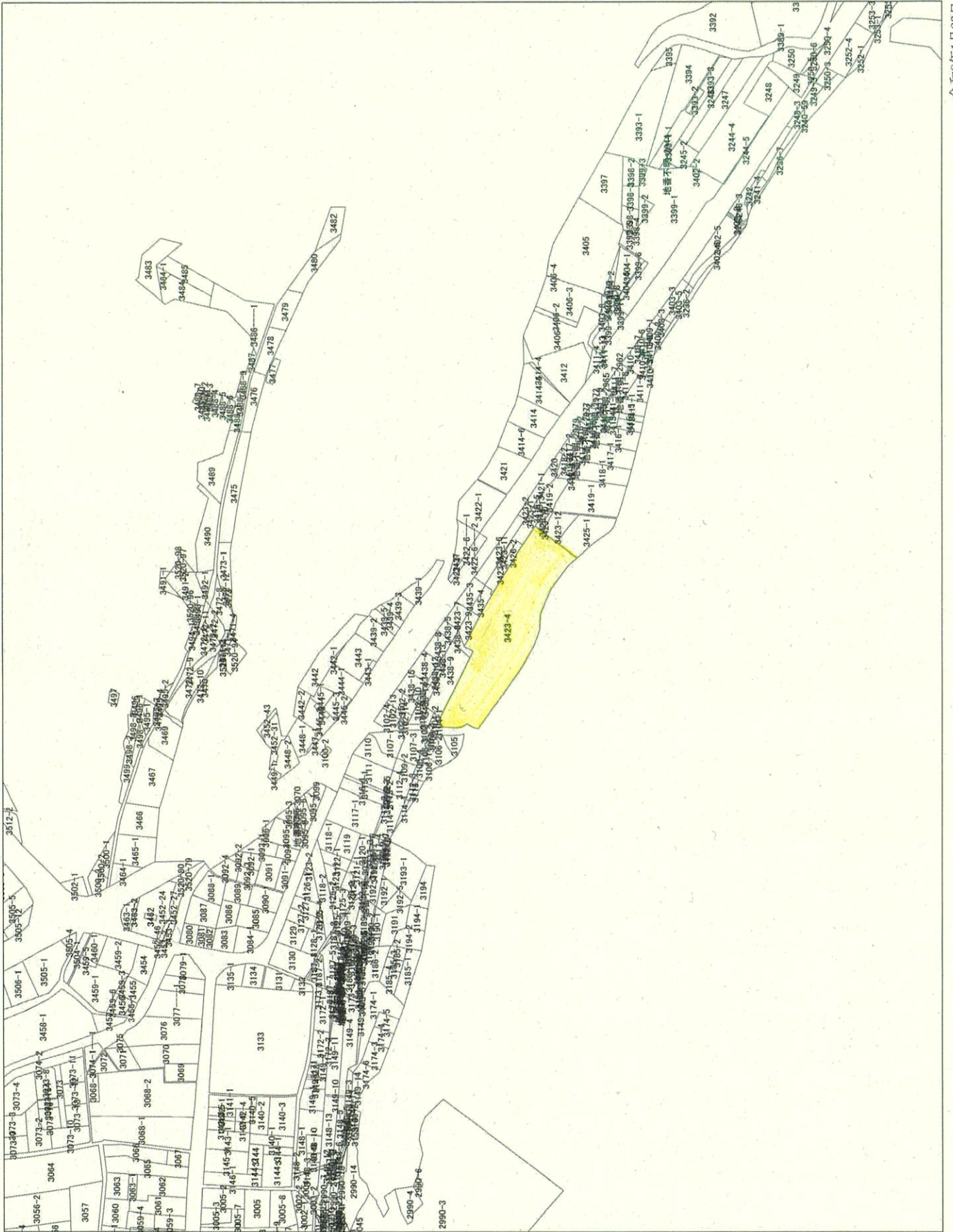


S=1:2000





S=1:2000



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	山脇 (山脇)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	19.79 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	18.22 ha
② 田の面積	18.02 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.77 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	10.13 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	0.00 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.95 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持または縮小したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	24 %	将来の目標とする集積率	24 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。	

(3) 基盤整備事業への取組 現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組 今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	- ha		
			ha	ha		ha	- ha		
			ha	ha		ha	- ha		
			別紙のとおり				ha	- ha	
							ha	- ha	
							ha	- ha	
							ha	ha	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	37経営体		19.61 ha	0 ha		19.79 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
1	認農	水稲・大豆野菜	4.82 ha	ha	水稲・大豆野菜	4.82 ha	ha	A	
2	利用者	水稲・野菜	3.35 ha	ha	水稲・野菜	3.75 ha	ha	B	
3	利用者	水稲・野菜	1.97 ha	ha	水稲・野菜	1.97 ha	ha	B	
4	利用者	水稲・野菜	1.30 ha	ha	水稲・野菜	1.30 ha	ha	B	
5	利用者	水稲・野菜	0.42 ha	ha	水稲・野菜	0.42 ha	ha	B	
6	利用者	水稲・野菜	0.39 ha	ha	水稲・野菜	0.39 ha	ha	B	
7	利用者	水稲・野菜	0.38 ha	ha	水稲・野菜	0.38 ha	ha	B	
8	利用者	水稲・野菜	0.37 ha	ha	水稲・野菜	0.37 ha	ha	B	
9	利用者	水稲・野菜	0.36 ha	ha	水稲・野菜	0.36 ha	ha	B	
10	利用者	水稲・野菜	0.31 ha	ha	水稲・野菜	0.31 ha	ha	B	
11	利用者	水稲・野菜	0.29 ha	ha	水稲・野菜	0.29 ha	ha	B	
12	利用者	水稲・野菜	0.28 ha	ha	水稲・野菜	0.28 ha	ha	B	
13	利用者	水稲・野菜	0.25 ha	ha	水稲・野菜	0.27 ha	ha	B	
14	利用者	水稲・野菜	0.21 ha	ha	水稲・野菜	0.21 ha	ha	B	
15	利用者	水稲・野菜	0.21 ha	ha	水稲・野菜	0.08 ha	ha	B	
16	利用者	水稲・野菜	0.19 ha	ha	水稲・野菜	0.19 ha	ha	B	
17	利用者	水稲・野菜	0.18 ha	ha	水稲・野菜	0.18 ha	ha	B	
18	利用者	水稲・野菜	0.18 ha	ha	水稲・野菜	0.18 ha	ha	B	
19	利用者	水稲・野菜	0.17 ha	ha	水稲・野菜	0.17 ha	ha	B	
20	利用者	水稲・野菜	0.16 ha	ha	水稲・野菜	0.16 ha	ha	B	
21	利用者	水稲・野菜	0.14 ha	ha	水稲・野菜	0.14 ha	ha	B	
22	利用者	水稲・野菜	0.13 ha	ha	水稲・野菜	0.13 ha	ha	B	
23	利用者	水稲・野菜	0.13 ha	ha	水稲・野菜	0.13 ha	ha	B	
24	利用者	水稲・野菜	0.11 ha	ha	水稲・野菜	0.11 ha	ha	B	
25	利用者	水稲・野菜	0.11 ha	ha	水稲・野菜	0.11 ha	ha	B	
26	利用者	水稲・野菜	0.11 ha	ha	水稲・野菜	0.11 ha	ha	B	
27	利用者	水稲・野菜	0.10 ha	ha	水稲・野菜	0.10 ha	ha	B	
28	利用者	水稲・野菜	0.10 ha	ha	水稲・野菜	0.10 ha	ha	B	
29	利用者	水稲・野菜	0.09 ha	ha	水稲・野菜	0.09 ha	ha	B	
30	利用者	水稲・野菜	0.07 ha	ha	水稲・野菜	0.07 ha	ha	B	
31	利用者	水稲・野菜	0.06 ha	ha	水稲・野菜	0.06 ha	ha	B	
32	利用者	水稲・野菜	0.06 ha	ha	水稲・野菜	0.06 ha	ha	B	
33	利用者	水稲・野菜	0.05 ha	ha	水稲・野菜	0.05 ha	ha	B	
34	利用者	水稲・野菜	0.05 ha	ha	水稲・野菜	0.05 ha	ha	B	
35	利用者	水稲・野菜	0.04 ha	ha	水稲・野菜	0.04 ha	ha	B	
36	利用者	水稲・野菜	0.04 ha	ha	水稲・野菜	0.04 ha	ha	B	
37	利用者	水稲・野菜	0.02 ha	ha	水稲・野菜	0.02 ha	ha	B	
38	利用者	水稲・野菜	2.43 ha	ha	水稲・野菜	2.33 ha	ha	C	
39			ha	ha		ha	ha		
40			ha	ha		ha	ha		
41			ha	ha		ha	ha		
42			ha	ha		ha	ha		
43			ha	ha		ha	ha		
44			ha	ha		ha	ha		
45			ha	ha		ha	ha		
46			ha	ha		ha	ha		
47			ha	ha		ha	ha		
48			ha	ha		ha	ha		
49			ha	ha		ha	ha		
50			ha	ha		ha	ha		
51			ha	ha		ha	ha		
52			ha	ha		ha	ha		
53			ha	ha		ha	ha		
54			ha	ha		ha	ha		
55			ha	ha		ha	ha		
56			ha	ha		ha	ha		
57			ha	ha		ha	ha		
58			ha	ha		ha	ha		
59			ha	ha		ha	ha		
60			ha	ha		ha	ha		
61			ha	ha		ha	ha		
62			ha	ha		ha	ha		
63			ha	ha		ha	ha		
64			ha	ha		ha	ha		
65			ha	ha		ha	ha		
66			ha	ha		ha	ha		
67			ha	ha		ha	ha		

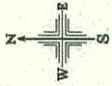


山脇地域計画 目標地図

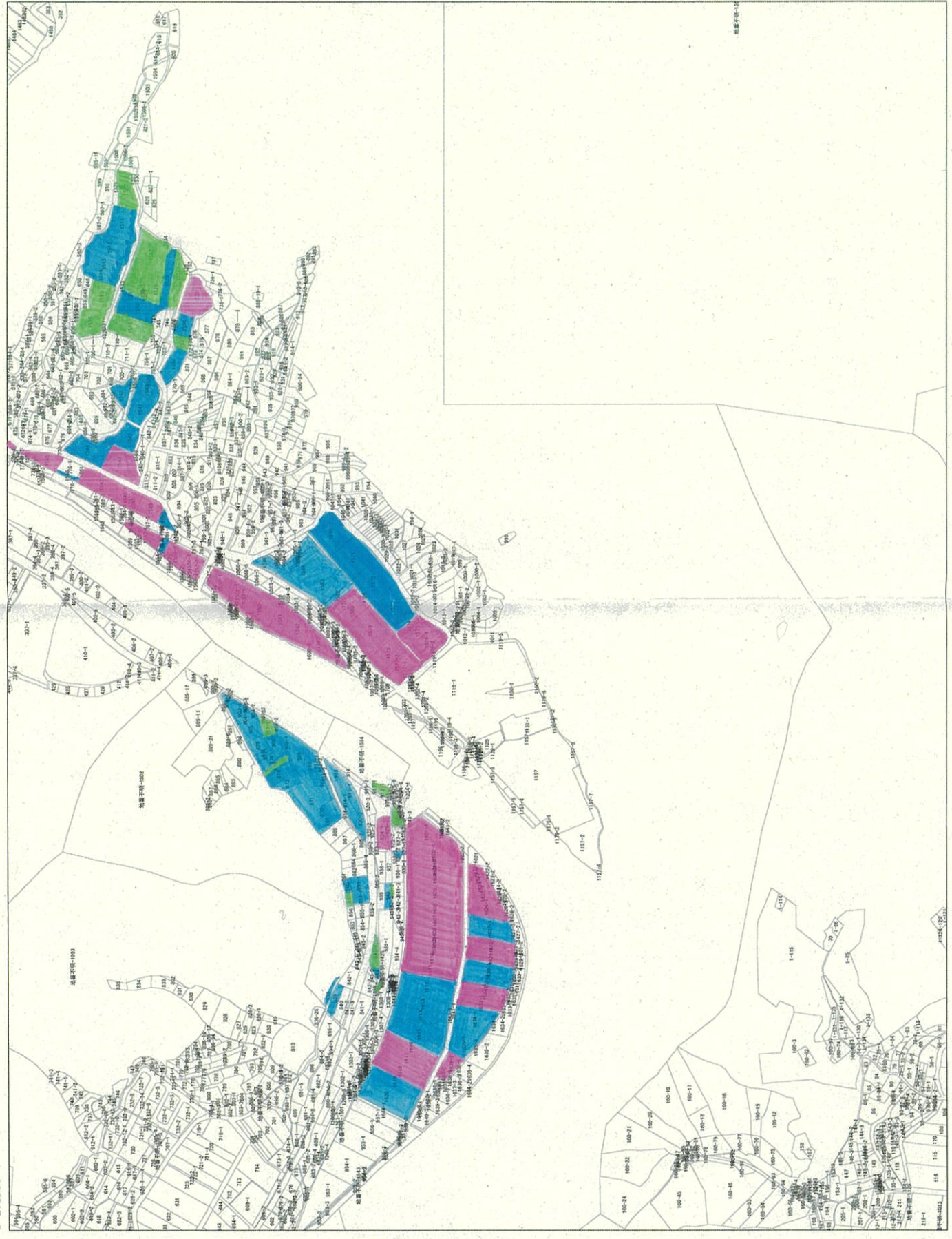
- A 認定農業者 (Pink)
- B 利用者 (Blue)
- C 今後検討 (Green)



S=1:4500



S=1:4500



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	真盛 (真盛)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.68 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	10.71 ha
② 田の面積	12.20 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.48 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.14 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.14 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	3.26 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.58 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域では令和4年2月1日に、持続可能な農業を目指し、農事組合法人真盛を設立し、農地の集約化を図ってきたところである。
課題は、作業従事者の高齢化で、若手の確保が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲・黒大豆を主要作物としつつ、黒大豆のブランド化による収益の改善を検討していく。また、新規作物の導入について町、県、JAと連携して取り組む。
地域の維持、活性化の観点から、区域内で就農を希望する者があれば、地域全体で応援する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、若手作業従事者の確保に努める。 また、大型農機具等の導入により、効率化を図るとともに、省力化および低コスト化に努める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	63	%	将来の目標とする集積率
			64 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現状、大半の農地を農事組合法人へ集約できている状態であるが、今後、更なる集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
多くの農地が農事組合法人へ集積されているが、一部自作意向のある農家については、できるところまで自作し、離農される時点で、農事組合法人に貸付を進める。さらなる集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法

すでに農地バンクを活用しており、今後新たに貸付する農地についても農地バンクを活用する。

(3) 基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように努める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙のとおり				ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	38経営体		12.68 ha	0 ha		12.68 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。





また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

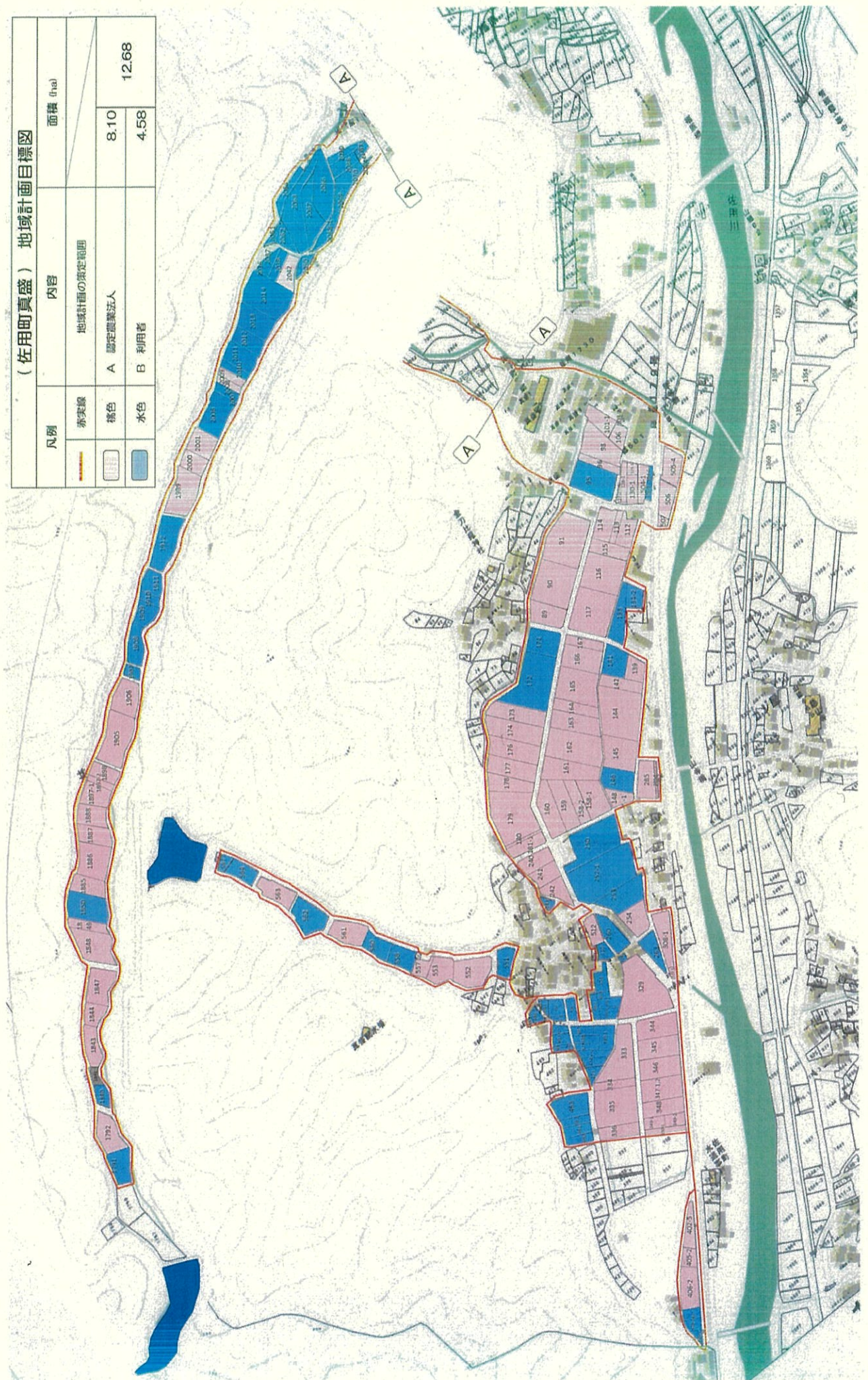
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	認農	水稲・黒大豆兼用作物	7.95 ha	ha	水稲・黒大豆兼用作物	8.10 ha	ha	A	
2	利用者	水稲・自然薯	0.49 ha	ha	水稲・自然薯	0.34 ha	ha	B	
3	利用者	保全	0.04 ha	ha	保全	0.04 ha	ha	B	
4	利用者	保全	0.02 ha	ha	保全	0.02 ha	ha	B	
5	利用者	水稲	0.33 ha	ha	水稲	0.33 ha	ha	B	
6	利用者	水稲	0.56 ha	ha	水稲	0.56 ha	ha	B	
7	利用者	保全	0.05 ha	ha	保全	0.05 ha	ha	B	
8	利用者	野菜	0.09 ha	ha	野菜	0.09 ha	ha	B	
9	利用者	保全	0.05 ha	ha	保全	0.05 ha	ha	B	
10	利用者	水稲・野菜	0.37 ha	ha	水稲・野菜	0.37 ha	ha	B	
11	利用者	保全	0.02 ha	ha	保全	0.02 ha	ha	B	
12	利用者	保全	0.14 ha	ha	保全	0.14 ha	ha	B	
13	利用者	野菜	0.01 ha	ha	野菜	0.01 ha	ha	B	
14	利用者	保全	0.05 ha	ha	保全	0.05 ha	ha	B	
15	利用者	保全	0.02 ha	ha	保全	0.02 ha	ha	B	
16	利用者	保全	0.03 ha	ha	保全	0.03 ha	ha	B	
17	利用者	野菜	0.11 ha	ha	野菜	0.11 ha	ha	B	
18	利用者	水稲・野菜	0.37 ha	ha	水稲・野菜	0.37 ha	ha	B	
19	利用者	保全	0.04 ha	ha	保全	0.04 ha	ha	B	
20	利用者	保全	0.01 ha	ha	保全	0.01 ha	ha	B	
21	利用者	野菜	0.05 ha	ha	野菜	0.05 ha	ha	B	
22	利用者	野菜	0.15 ha	ha	野菜	0.15 ha	ha	B	
23	利用者	水稲	0.28 ha	ha	水稲	0.28 ha	ha	B	
24	利用者	水稲・野菜	0.21 ha	ha	水稲・野菜	0.21 ha	ha	B	
25	利用者	保全	0.00 ha	ha	保全	0.00 ha	ha	B	
26	利用者	保全	0.23 ha	ha	保全	0.23 ha	ha	B	
27	利用者	保全	0.11 ha	ha	保全	0.11 ha	ha	B	
28	利用者	保全	0.05 ha	ha	保全	0.05 ha	ha	B	
29	利用者	保全	0.09 ha	ha	保全	0.09 ha	ha	B	
30	利用者	保全	0.06 ha	ha	保全	0.06 ha	ha	B	
31	利用者	水稲・野菜	0.18 ha	ha	水稲・野菜	0.18 ha	ha	B	
32	利用者	水稲・野菜	0.17 ha	ha	水稲・野菜	0.17 ha	ha	B	
33	利用者	水稲	0.06 ha	ha	水稲	0.06 ha	ha	B	
34	利用者	野菜	0.07 ha	ha	野菜	0.07 ha	ha	B	
35	利用者	保全	0.03 ha	ha	保全	0.03 ha	ha	B	
36	利用者	保全	0.03 ha	ha	保全	0.03 ha	ha	B	
37	利用者	保全	0.02 ha	ha	保全	0.02 ha	ha	B	
38	利用者	水稲	0.14 ha	ha	水稲	0.14 ha	ha	B	
39			ha	ha		ha	ha		
40			ha	ha		ha	ha		
41			ha	ha		ha	ha		
42			ha	ha		ha	ha		
43			ha	ha		ha	ha		
44			ha	ha		ha	ha		
45			ha	ha		ha	ha		
46			ha	ha		ha	ha		
47			ha	ha		ha	ha		
48			ha	ha		ha	ha		
49			ha	ha		ha	ha		
50			ha	ha		ha	ha		
51			ha	ha		ha	ha		
52			ha	ha		ha	ha		
53			ha	ha		ha	ha		
54			ha	ha		ha	ha		
55			ha	ha		ha	ha		
56			ha	ha		ha	ha		
57			ha	ha		ha	ha		
58			ha	ha		ha	ha		
59			ha	ha		ha	ha		
60			ha	ha		ha	ha		
61			ha	ha		ha	ha		
62			ha	ha		ha	ha		
63			ha	ha		ha	ha		
64			ha	ha		ha	ha		
65			ha	ha		ha	ha		
66			ha	ha		ha	ha		
67			ha	ha		ha	ha		

(佐用町真盛) 地域計画目標図

凡例	内容	面積 (ha)
	赤実線	
	地域計画の指定範囲	
	A 認定農業法人	8.10
	B 利用者	4.58
		12.68



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	西山 (西山)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	3.29 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	2.65 ha
② 田の面積	2.91 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	0.34 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.10 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

作物の選定や、その生産方法以前に、担い手の確保が急務であるが、小規模な集落であり、集落内での人材確保は困難。外部の担い手の参入を検討し、その担い手に作物及び生産方法を一任する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者、農業生産法人等)への農地の集積・集約化を図る。また、自作意向のある農家については、地域維持及び健康維持の観点からも担い手等と協議をしつつ農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
外部の担い手を発掘する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。

(3)基盤整備事業への取組 現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組 今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように努める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稲	0.27 ha	ha	水稲	0.27 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.05 ha	ha	水稲	0.05 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.07 ha	ha	水稲	0.07 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.14 ha	ha	水稲	0.14 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.14 ha	ha	水稲	0.14 ha	- ha	A	
利用者		水稲、保全	0.18 ha	ha	水稲、保全	0.18 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.71 ha	ha	水稲	0.71 ha	- ha	A	
利用者		野菜	0.16 ha	ha	野菜	0.16 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.26 ha	ha	水稲	0.26 ha	- ha	A	
利用者		水稲、保全	0.18 ha	ha	水稲、保全	0.18 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.10 ha	ha	水稲	0.10 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.42 ha	ha	水稲	0.42 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.13 ha	ha	水稲	0.13 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.10 ha	ha	水稲	0.10 ha	- ha	A	
認農		肉用牛	0.38 ha	ha	肉用牛	0.38 ha	- ha	B	
計	15経営体		3.285 ha	0 ha		3.285 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

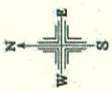
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

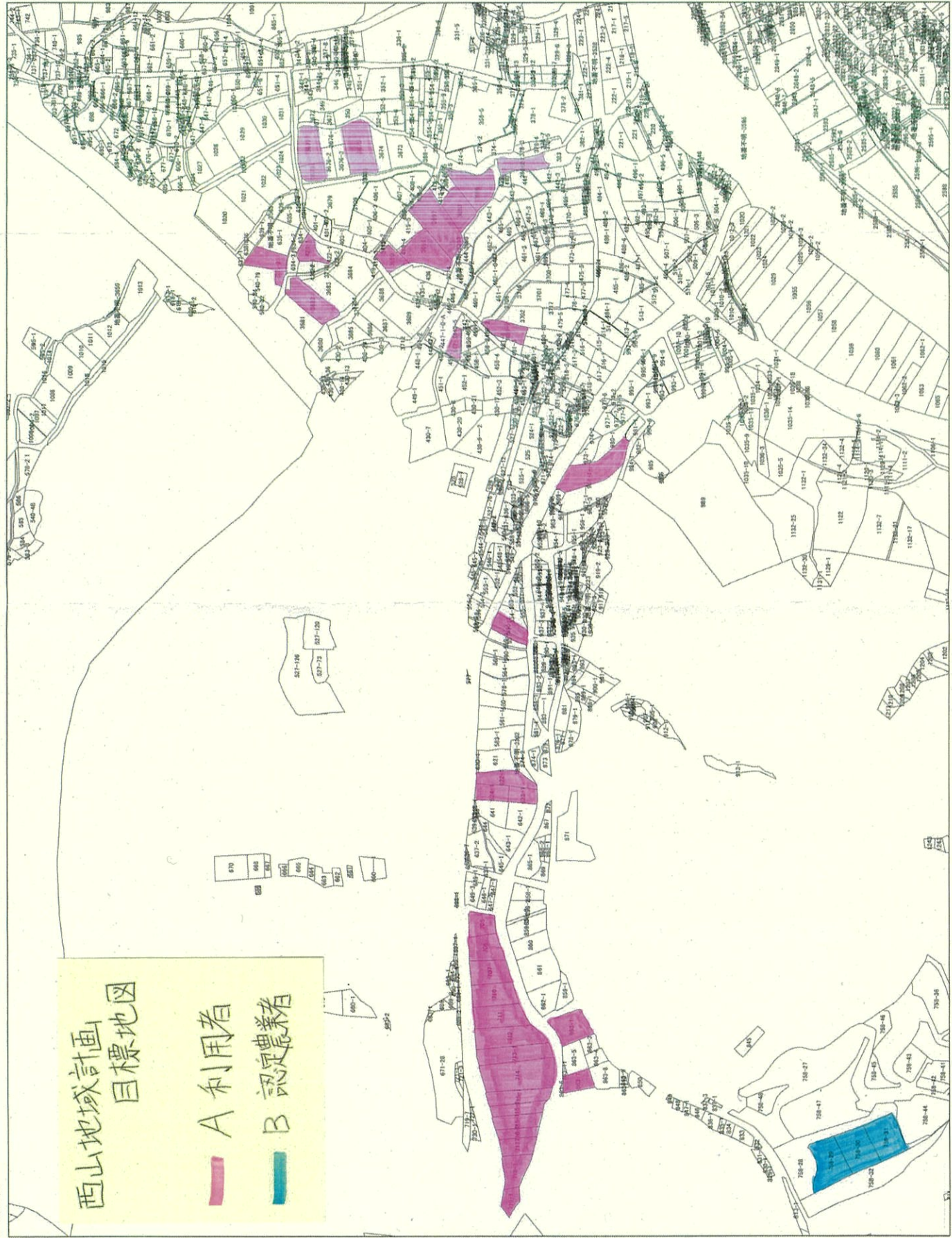
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



S=1:3500

西山地域計画 目標地図

- A 利用者
- B 認定農業者



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	上長尾 (上長尾)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	8.84 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	8.60 ha
② 田の面積	8.60 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.24 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.73 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	0.43 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.00 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

- 注1: ①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2: ②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3: ④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4: ⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5: (参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6: 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持または縮小したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。

(3)基盤整備事業への取組 現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組 今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①公道や小河川を経由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。
- ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
- ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
- ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
- ⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
- ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
- ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
- ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
		別紙のとおり				ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	16経営体		8.391 ha	0 ha		8.844 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

No.	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	利用者		水稲	0.56 ha	ha	水稲	0.56 ha	- ha	B	
2	利用者		保全	1.25 ha	ha	保全	0.57 ha	- ha	B	
3	利用者		水稲	0.08 ha	ha	水稲	0.09 ha	- ha	B	
4	利用者		水稲	2.02 ha	ha	水稲	2.48 ha	- ha	B	
5	利用者		水稲	0.19 ha	ha	水稲	0.19 ha	- ha	B	
6	利用者		保全	0.05 ha	ha	保全	0.05 ha	- ha	B	
7	利用者		水稲	1.21 ha	ha	水稲	1.86 ha	- ha	B	
8	利用者		水稲	0.32 ha	ha	水稲	0.32 ha	- ha	B	
9	利用者		水稲	0.13 ha	ha	水稲	0.13 ha	- ha	B	
10	利用者		水稲	1.40 ha	ha	水稲	1.40 ha	- ha	B	
11	利用者		水稲	0.27 ha	ha	水稲	0.27 ha	- ha	B	
12	利用者		水稲	0.24 ha	ha	水稲	0.24 ha	- ha	B	
13	利用者		水稲	0.30 ha	ha	水稲	0.30 ha	- ha	B	
14	利用者		水稲	0.11 ha	ha	水稲	0.11 ha	- ha	B	
15	利用者		水稲	0.04 ha	ha	水稲	0.04 ha	- ha	B	
16	利用者		水稲	0.23 ha	ha	水稲	0.23 ha	- ha	B	
17				ha	ha		ha	ha		
18				ha	ha		ha	ha		
19				ha	ha		ha	ha		
20				ha	ha		ha	ha		
21				ha	ha		ha	ha		
22				ha	ha		ha	ha		
23				ha	ha		ha	ha		
24				ha	ha		ha	ha		
25				ha	ha		ha	ha		
26				ha	ha		ha	ha		
27				ha	ha		ha	ha		
28				ha	ha		ha	ha		
29				ha	ha		ha	ha		
30				ha	ha		ha	ha		
31				ha	ha		ha	ha		
32				ha	ha		ha	ha		
33				ha	ha		ha	ha		
34				ha	ha		ha	ha		
35				ha	ha		ha	ha		
36				ha	ha		ha	ha		
37				ha	ha		ha	ha		
38				ha	ha		ha	ha		
39				ha	ha		ha	ha		
40				ha	ha		ha	ha		
41				ha	ha		ha	ha		
42				ha	ha		ha	ha		
43				ha	ha		ha	ha		
44				ha	ha		ha	ha		
45				ha	ha		ha	ha		
46				ha	ha		ha	ha		
47				ha	ha		ha	ha		
48				ha	ha		ha	ha		
49				ha	ha		ha	ha		
50				ha	ha		ha	ha		
51				ha	ha		ha	ha		
52				ha	ha		ha	ha		
53				ha	ha		ha	ha		
54				ha	ha		ha	ha		
55				ha	ha		ha	ha		
56				ha	ha		ha	ha		
57				ha	ha		ha	ha		
58				ha	ha		ha	ha		
59				ha	ha		ha	ha		
60				ha	ha		ha	ha		
61				ha	ha		ha	ha		
62				ha	ha		ha	ha		
63				ha	ha		ha	ha		
64				ha	ha		ha	ha		
65				ha	ha		ha	ha		
66				ha	ha		ha	ha		
67				ha	ha		ha	ha		



S=1:2500



令和7年1月16日

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	円応寺・大願寺 (円応寺・大願寺)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	8.11 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	8.11 ha
② 田の面積	8.11 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.44 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	2.89 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.48 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を縮小したい農業者が多く、担い手への集約が必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

担い手への集積を進め、担い手に作物及び生産方法を一任する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手への農地の集積・集約化を図る。また、自作意向のある農家については、地域維持及び健康維持の観点からも担い手等と協議をしつつ農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	38	%	将来の目標とする集積率
			38 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
自作不能農地が発生する都度、担い手への集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構活用済

(3)基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)										
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等	
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他	

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように努める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		肉用牛、水稲、大豆 飼料作物	3.12 ha	ha	肉用牛、水稲、大豆 飼料作物	3.29 ha	- ha	A	
利用者		水稲	1.43 ha	ha	水稲	1.43 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.82 ha	ha	水稲	0.82 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.62 ha	ha	水稲	0.62 ha	- ha	B	
利用者		大豆、野菜	0.65 ha	ha	大豆、野菜	0.48 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.12 ha	ha	水稲	0.12 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.14 ha	ha	水稲	0.14 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.61 ha	ha	水稲	0.61 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.59 ha	ha	水稲	0.59 ha	- ha	B	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	9経営体		8.11 ha	0 ha		8.11 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1.	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

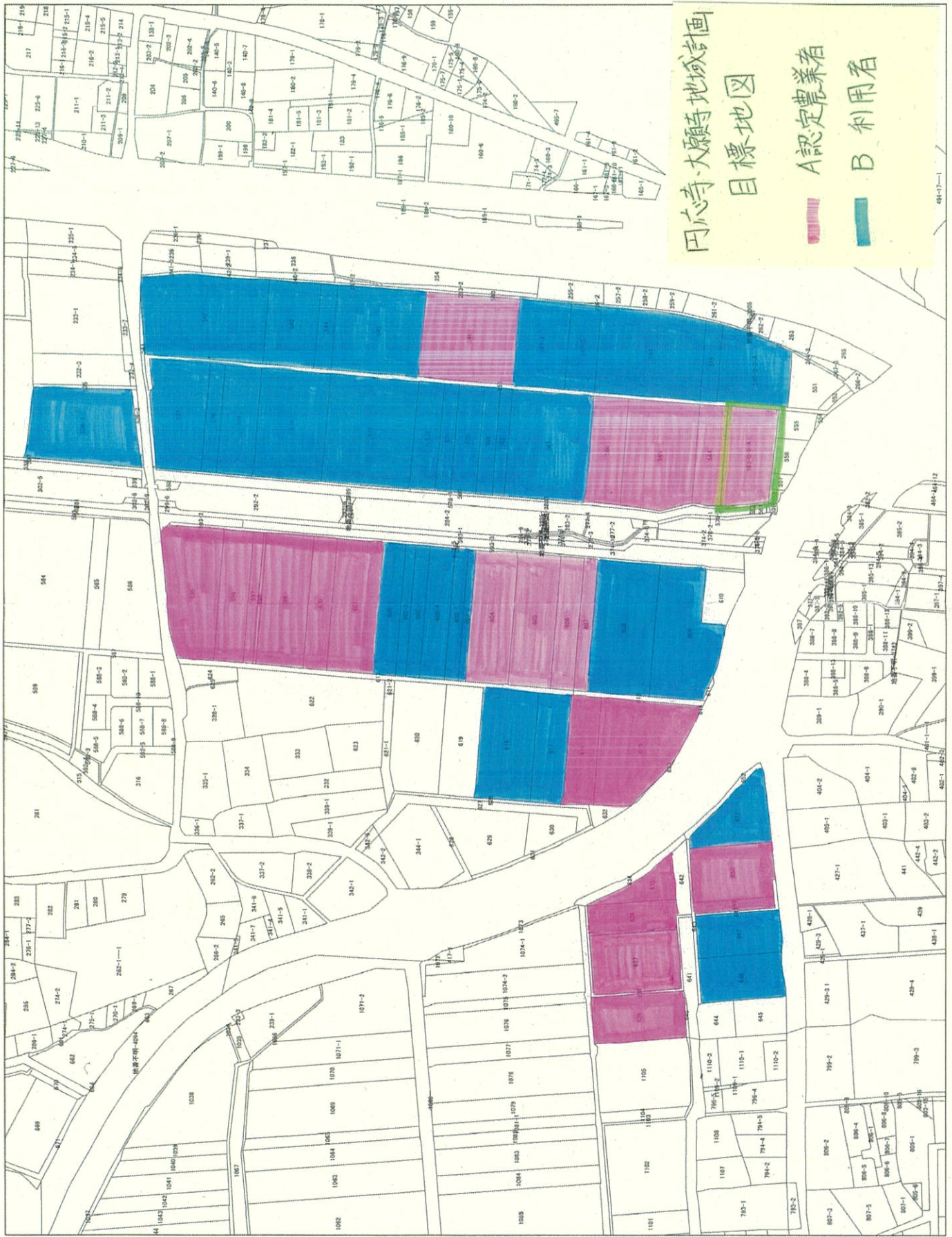
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

S=1:2000



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	口長谷 (口長谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	20.12 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.60 ha
② 田の面積	19.21 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.46 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.18 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	4.74 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	3.45 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	29 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていこう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。	

(3)基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			別紙のとおり				ha	ha		
							ha	ha		
							ha	ha		
							ha	ha		
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計	30経営体		20.12 ha	0 ha		20.12 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

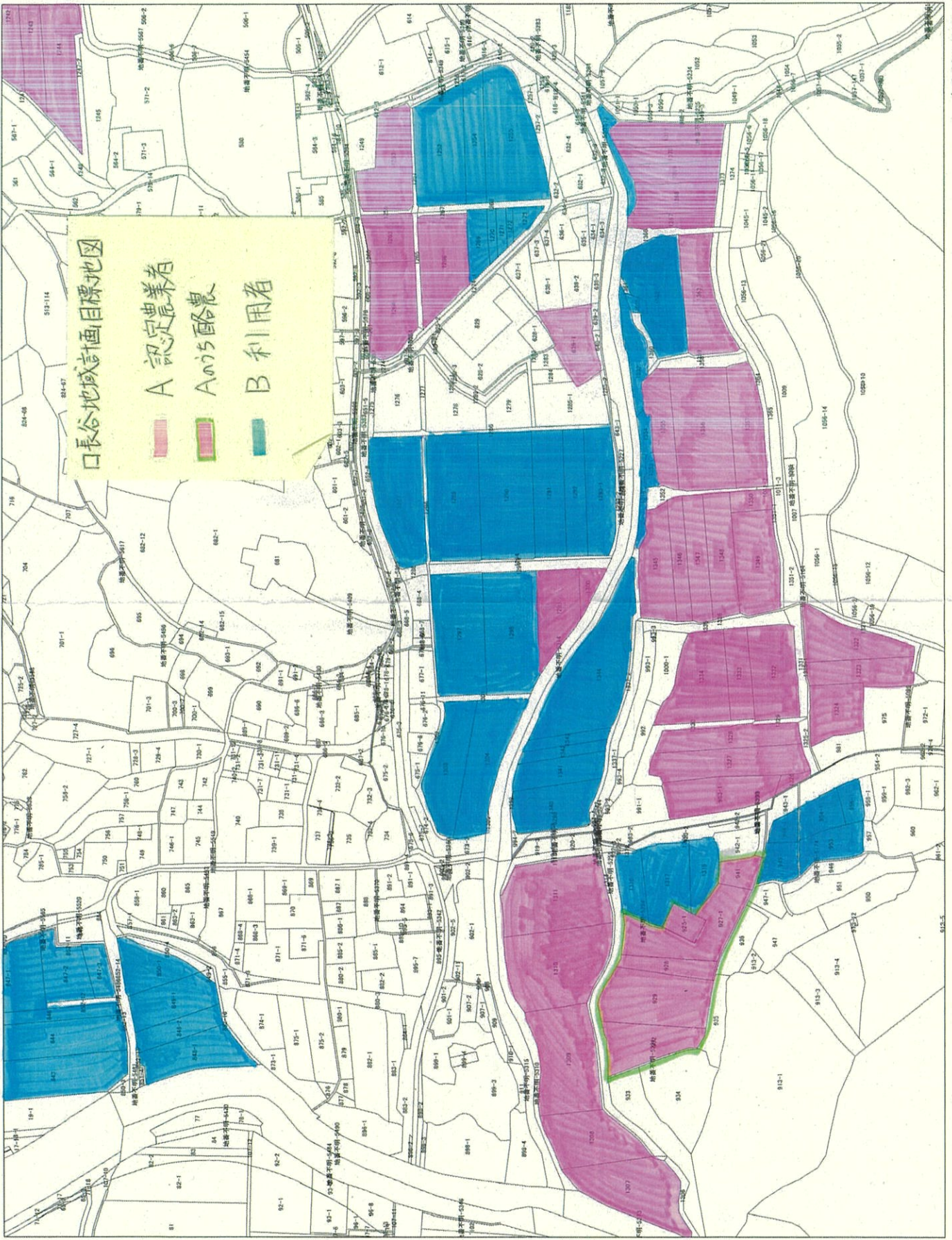
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)			目標地図上の表示	備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積		
1	認農	飼料作物・畜産	6.17 ha	ha	飼料作物・畜産	6.35 ha	- ha	A	
2	利用者	水稲・飼料作物	0.99 ha	ha	水稲・飼料作物	0.99 ha	- ha	B	
3	利用者	保全	0.11 ha	ha	保全	0.11 ha	- ha	B	
4	利用者	水稲	1.40 ha	ha	水稲	1.40 ha	- ha	B	
5	利用者	保全	0.12 ha	ha	保全	0.12 ha	- ha	B	
6	利用者	飼料作物	0.23 ha	ha	飼料作物	0.23 ha	- ha	B	
7	利用者	飼料作物	0.10 ha	ha	飼料作物	0.10 ha	- ha	B	
8	利用者	水稲・飼料作物	1.12 ha	ha	水稲・飼料作物	1.12 ha	- ha	B	
9	利用者	水稲・飼料作物	0.47 ha	ha	水稲・飼料作物	0.47 ha	- ha	B	
10	利用者	保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	- ha	B	
11	利用者	水稲・飼料作物	0.58 ha	ha	水稲・飼料作物	0.58 ha	- ha	B	
12	利用者	飼料作物・野菜ニンニク	0.49 ha	ha	飼料作物・野菜ニンニク	0.49 ha	- ha	B	
13	利用者	水稲・飼料作物	0.24 ha	ha	水稲・飼料作物	0.24 ha	- ha	B	
14	利用者	水稲・飼料作物	0.62 ha	ha	水稲・飼料作物	0.62 ha	- ha	B	
15	利用者	水稲・飼料作物	0.19 ha	ha	水稲・飼料作物	0.19 ha	- ha	B	
16	利用者	保全	0.16 ha	ha	保全	0.16 ha	- ha	B	
17	利用者	飼料作物	0.23 ha	ha	飼料作物	0.23 ha	- ha	B	
18	利用者	保全	0.12 ha	ha	保全	0.12 ha	- ha	B	
19	利用者	保全	0.12 ha	ha	保全	0.12 ha	- ha	B	
20	利用者	水稲・野菜	0.53 ha	ha	水稲・野菜	0.53 ha	- ha	B	
21	利用者	水稲・飼料作物野菜	0.45 ha	ha	水稲・飼料作物野菜	0.45 ha	- ha	B	
22	利用者	水稲・飼料作物	0.25 ha	ha	水稲・飼料作物	0.25 ha	- ha	B	
23	利用者	水稲・飼料作物	3.52 ha	ha	水稲・飼料作物	3.35 ha	- ha	B	
24	利用者	水稲・飼料作物	0.20 ha	ha	水稲・飼料作物	0.20 ha	- ha	B	
25	利用者	飼料作物	0.21 ha	ha	飼料作物	0.21 ha	- ha	B	
26	利用者	水稲・飼料作物	0.12 ha	ha	水稲・飼料作物	0.12 ha	- ha	B	
27	利用者	水稲・飼料作物	0.42 ha	ha	水稲・飼料作物	0.42 ha	- ha	B	
28	利用者	飼料作物	0.17 ha	ha	飼料作物	0.17 ha	- ha	B	
29	利用者	保全	0.03 ha	ha	保全	0.03 ha	- ha	B	
30	利用者	水稲	0.64 ha	ha	水稲	0.64 ha	- ha	B	
31			ha	ha		ha	ha		
32			ha	ha		ha	ha		
33			ha	ha		ha	ha		
34			ha	ha		ha	ha		
35			ha	ha		ha	ha		
36			ha	ha		ha	ha		
37			ha	ha		ha	ha		
38			ha	ha		ha	ha		
39			ha	ha		ha	ha		
40			ha	ha		ha	ha		
41			ha	ha		ha	ha		
42			ha	ha		ha	ha		
43			ha	ha		ha	ha		
44			ha	ha		ha	ha		
45			ha	ha		ha	ha		
46			ha	ha		ha	ha		
47			ha	ha		ha	ha		
48			ha	ha		ha	ha		
49			ha	ha		ha	ha		
50			ha	ha		ha	ha		
51			ha	ha		ha	ha		
52			ha	ha		ha	ha		
53			ha	ha		ha	ha		
54			ha	ha		ha	ha		
55			ha	ha		ha	ha		
56			ha	ha		ha	ha		
57			ha	ha		ha	ha		
58			ha	ha		ha	ha		
59			ha	ha		ha	ha		
60			ha	ha		ha	ha		
61			ha	ha		ha	ha		
62			ha	ha		ha	ha		
63			ha	ha		ha	ha		
64			ha	ha		ha	ha		
65			ha	ha		ha	ha		
66			ha	ha		ha	ha		
67			ha	ha		ha	ha		

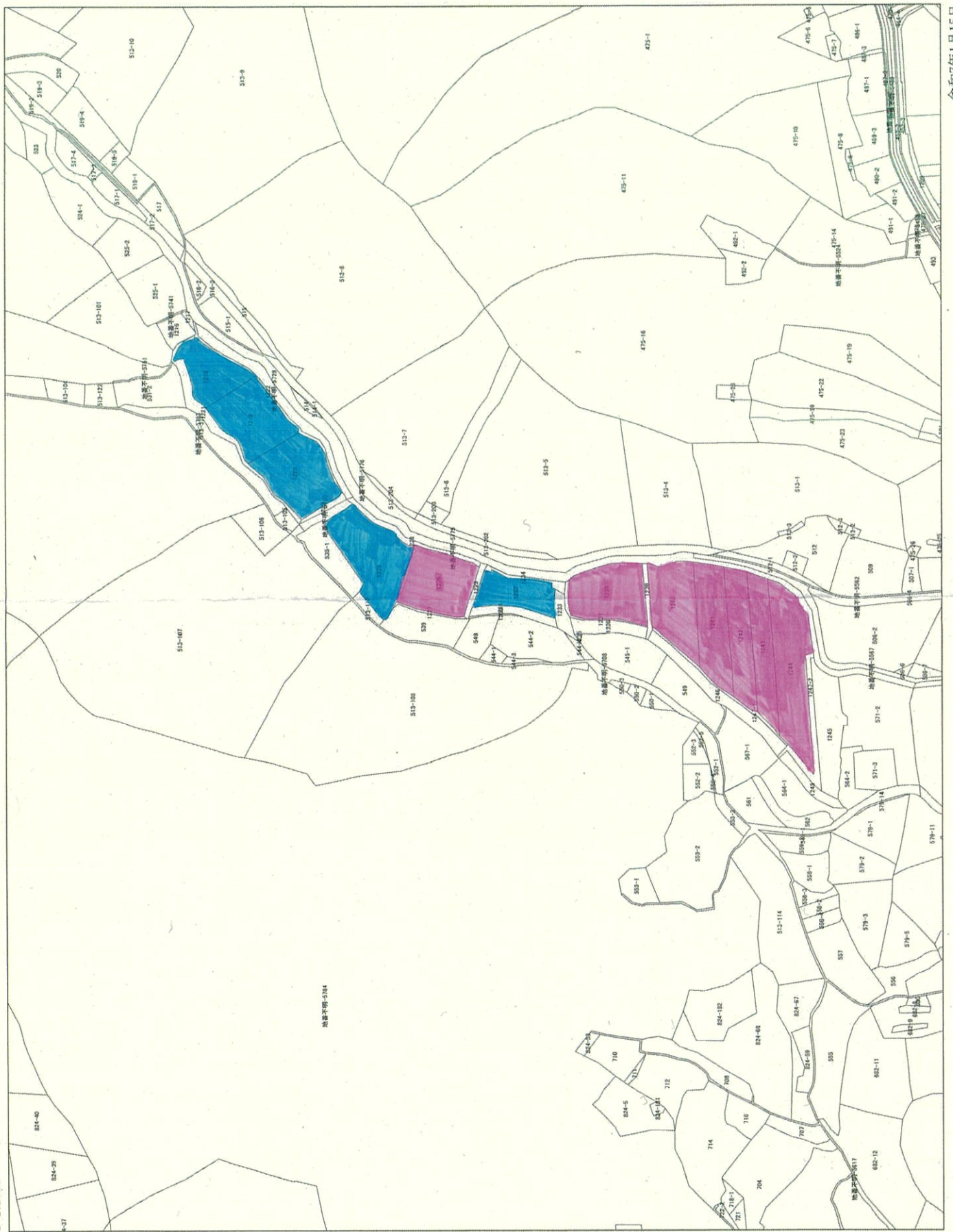


S=1:2000

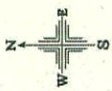




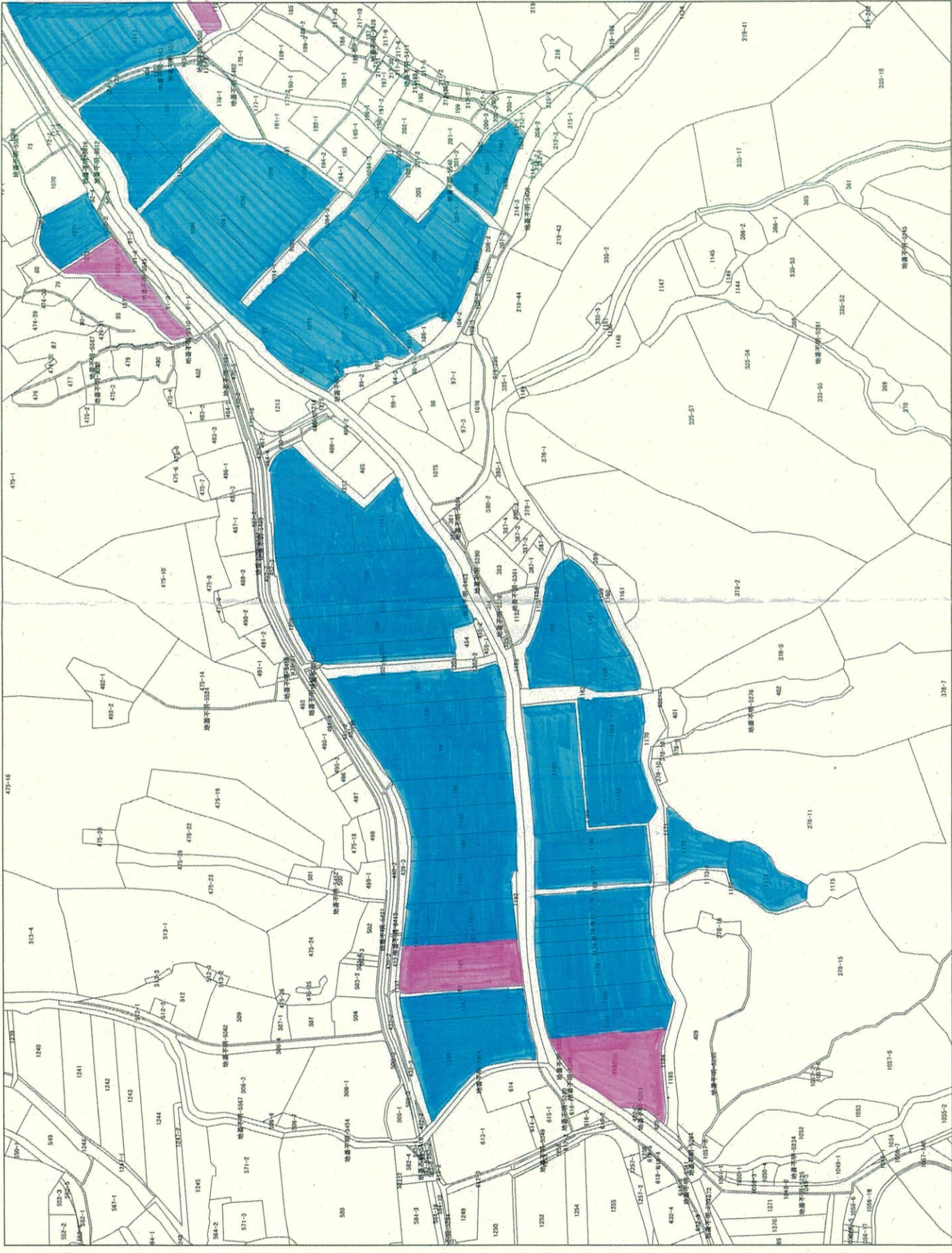
S=1:2000



令和7年1月15日

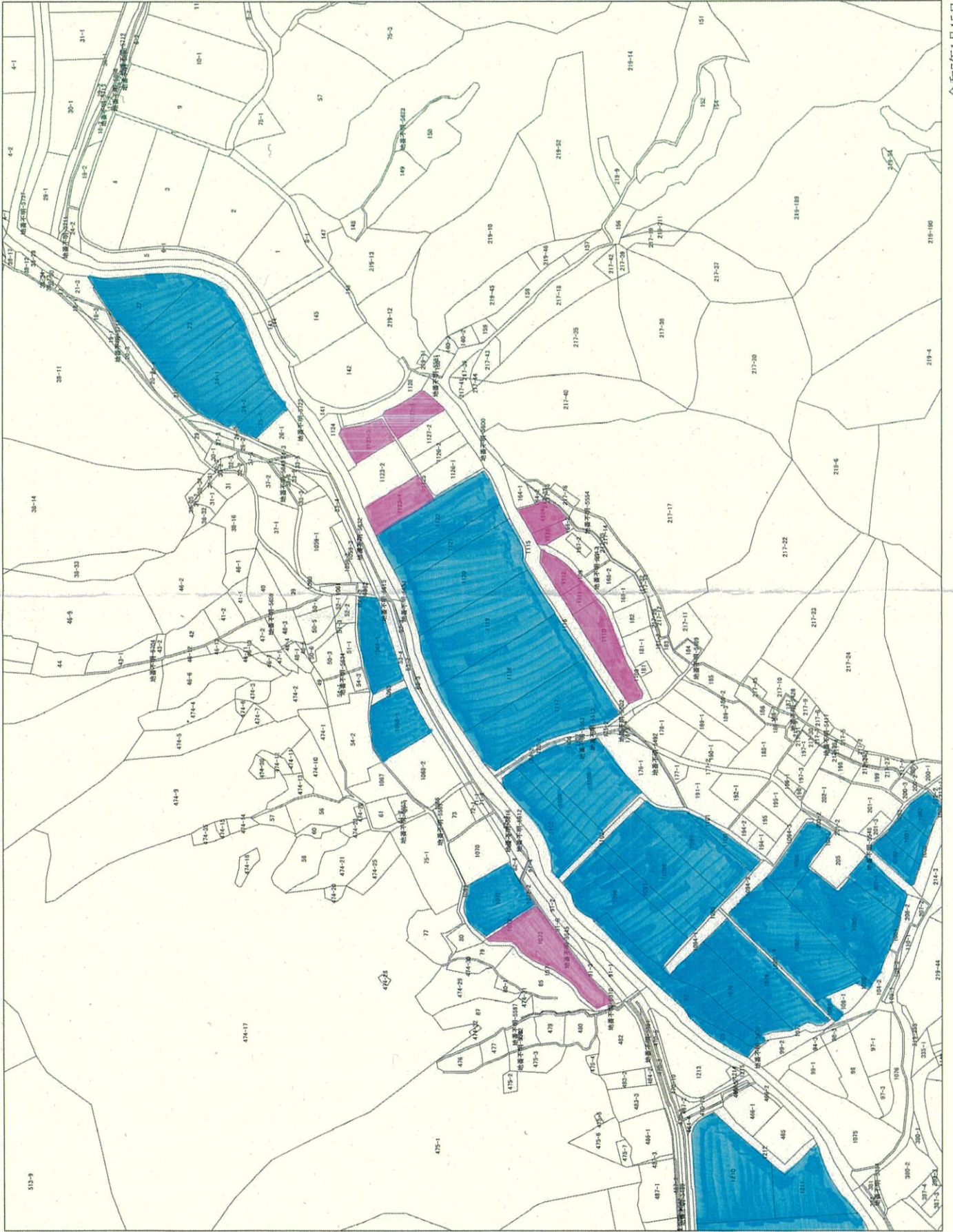


S=1:2000

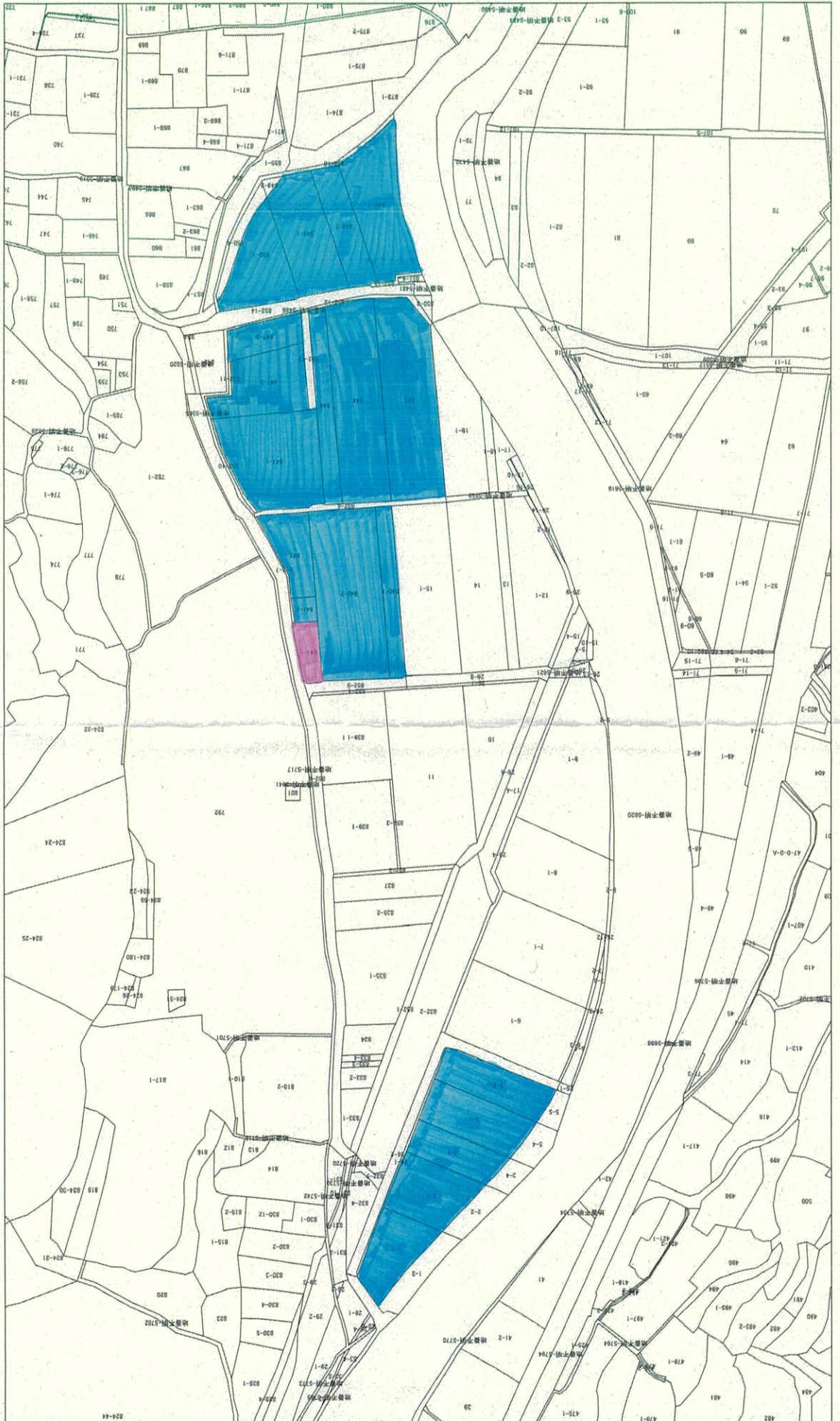




S=1:2000



令和7年1月15日



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	宗行 (宗行)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	7.23 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	6.68 ha
② 田の面積	7.23 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.43 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	50.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	1.87 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.12 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持または縮小したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

耕作者の方針に一任する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	35 %	将来の目標とする集積率	37 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていこう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。	

(3) 基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。
- ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
- ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
- ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
- ⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
- ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
- ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように努める。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
- ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		飼料作物	2.56 ha	ha	飼料作物	2.70 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.19 ha	ha	水稲	0.19 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.35 ha	ha	水稲	0.35 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.75 ha	ha	水稲	0.75 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.03 ha	ha	保全	0.03 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.01 ha	ha	保全	0.01 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.28 ha	ha	保全	0.28 ha	- ha	B	
利用者		水稲・飼料作物	1.00 ha	ha	水稲・飼料作物	0.86 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.13 ha	ha	保全	0.13 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	- ha	B	
利用者		水稲・野菜	0.43 ha	ha	水稲・野菜	0.43 ha	- ha	B	
利用者		水稲・飼料作物	1.12 ha	ha	水稲・飼料作物	1.12 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.16 ha	ha	水稲	0.16 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.11 ha	ha		0.11 ha	- ha	B	
			ha	ha		ha	ha		
計	14経営体		7.225 ha	0 ha		7.225 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

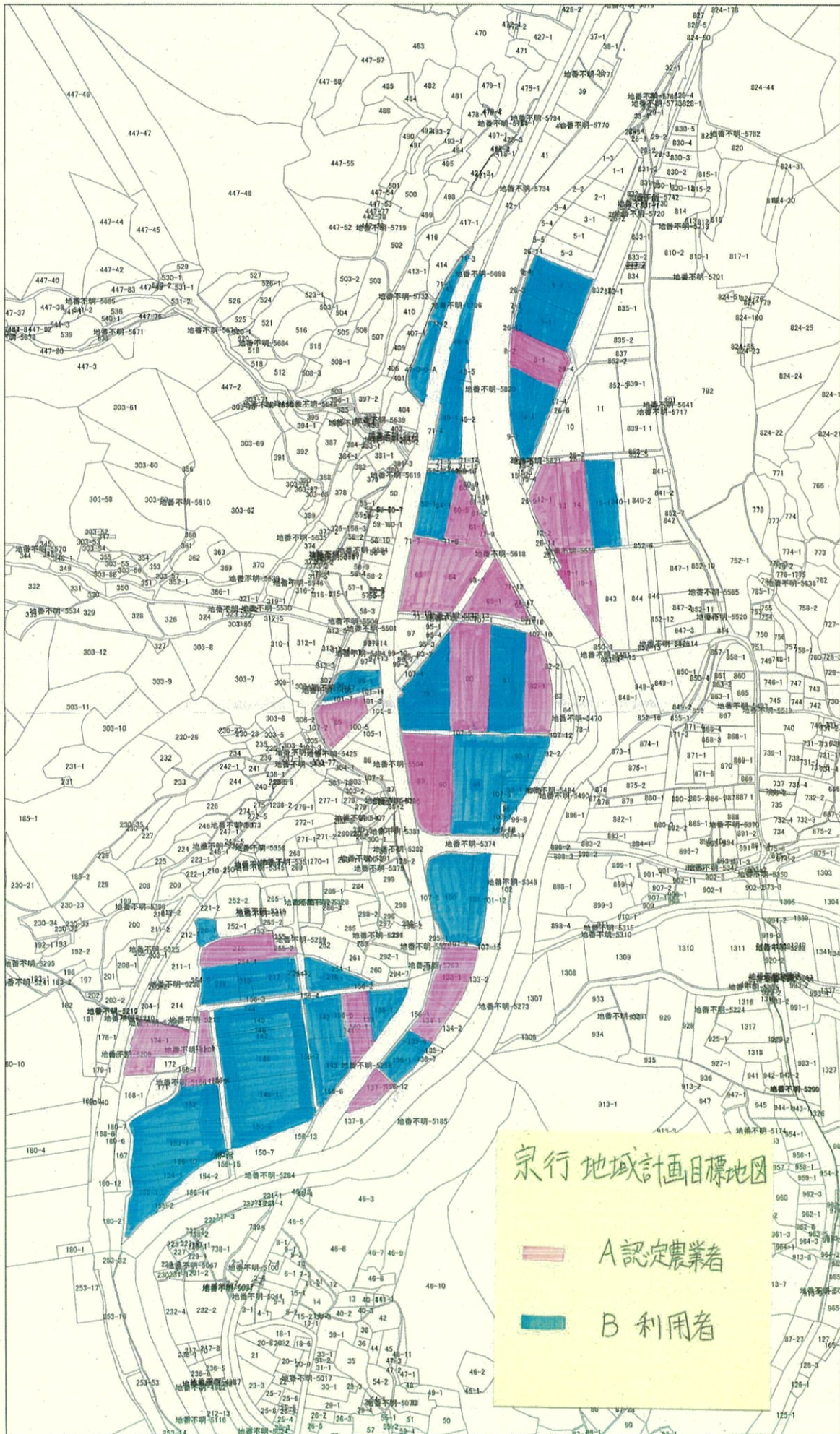
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



宗行地域計画目標地区

A 認定農業者

B 利用者

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	口金近 (口金近)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	10.42 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	9.21 ha
② 田の面積	9.70 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.63 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.15 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	2.94 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.87 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、既に担い手等に農地を貸し出している又は後継者がいない者が多い。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	20 %	将来の目標とする集積率	31 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていこう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者であっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。	

(3) 基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取組む。
- ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
- ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
- ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
- ⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
- ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
- ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
- ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙のとおり				ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	26経営体		10.42 ha	0 ha		10.42 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

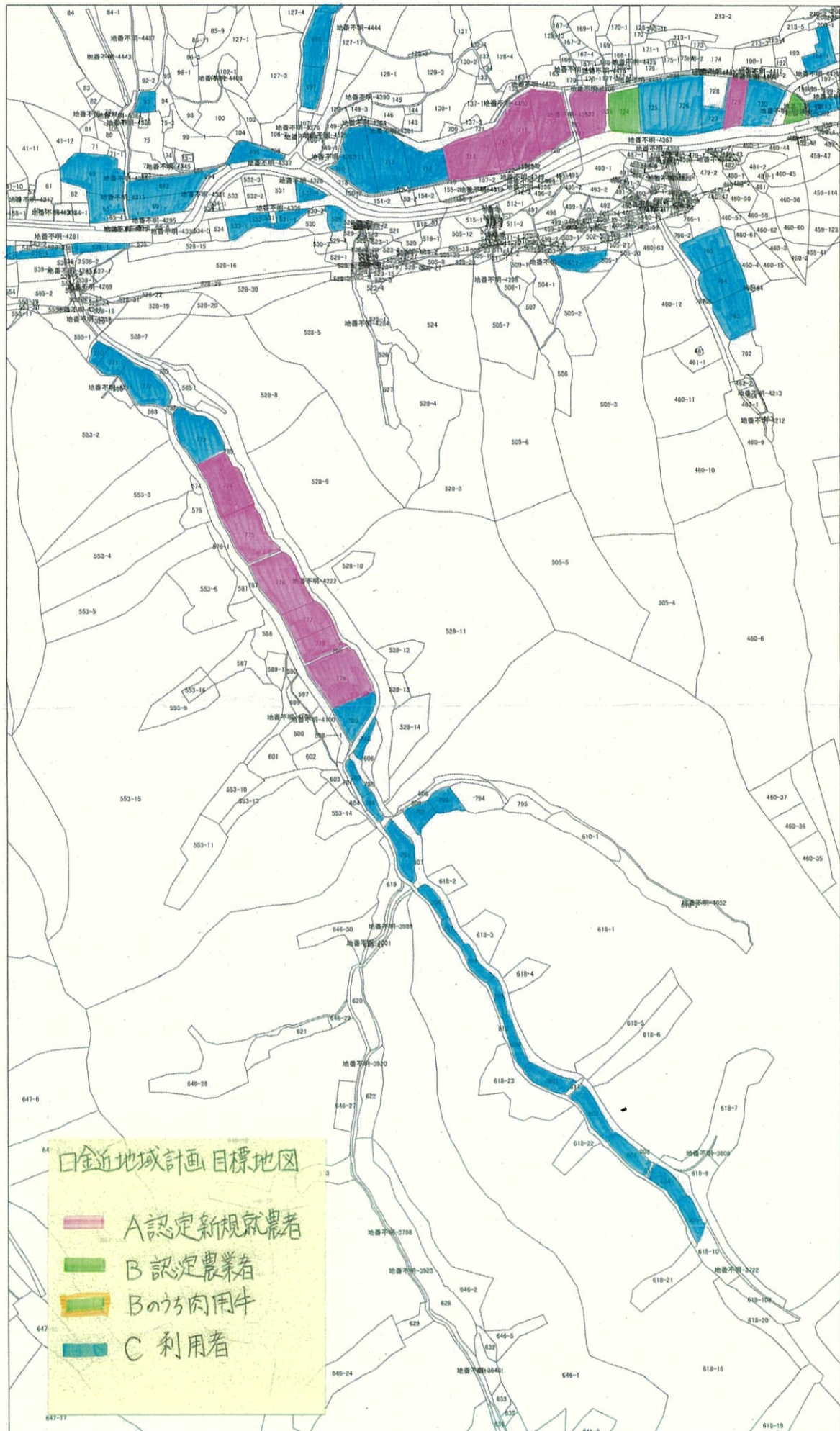
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

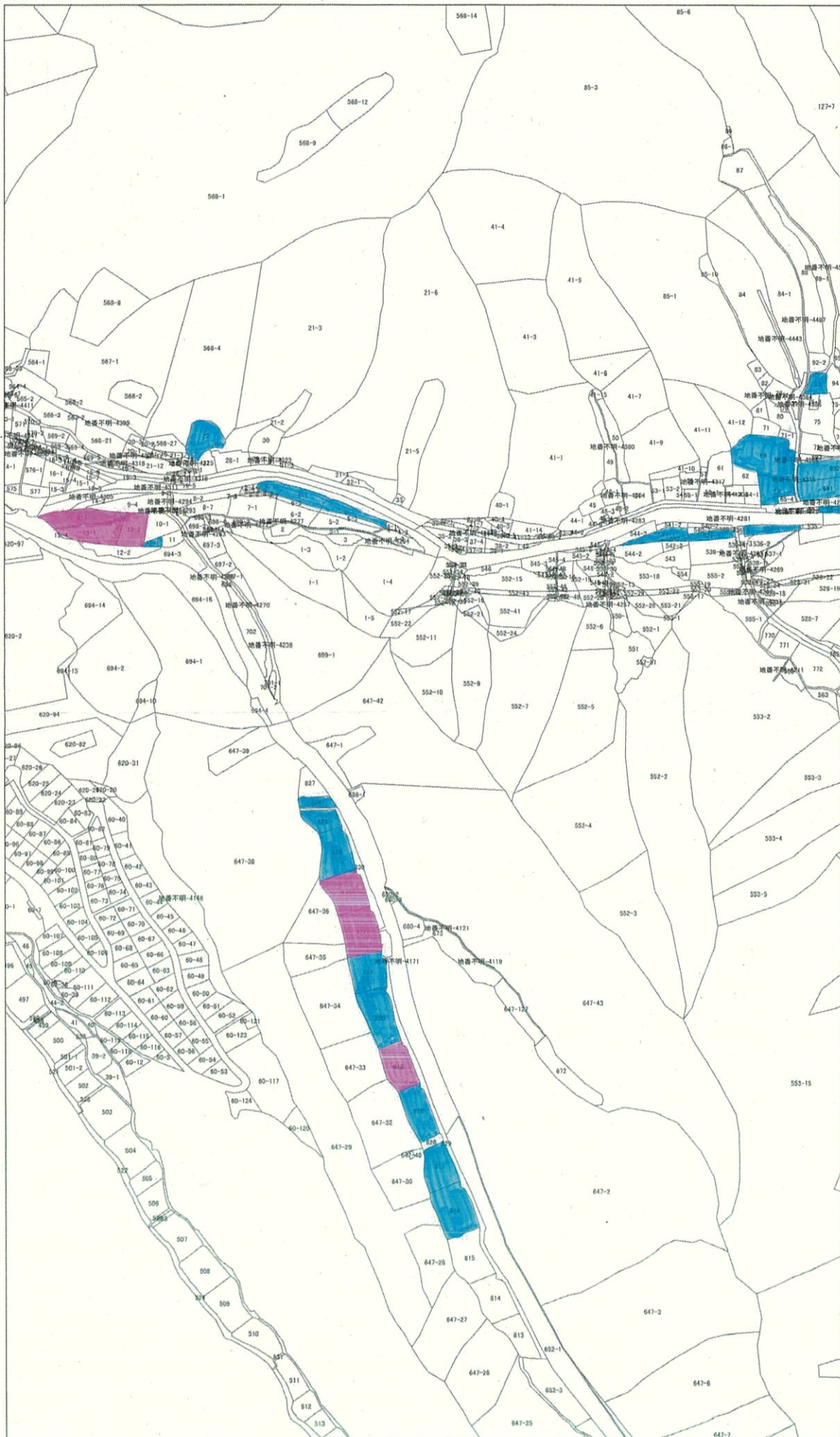
4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)		
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積
1	認就	水稲、自然薯	1.70 ha	ha	水稲、自然薯	2.82 ha	- ha
2	認農	野菜、肉用生	0.48 ha	ha	野菜、肉用生	0.48 ha	- ha
3	利用者	保全	0.63 ha	ha	保全	0.63 ha	- ha
4	利用者	保全	0.03 ha	ha	保全	0.03 ha	- ha
5	利用者	水稲	0.60 ha	ha	水稲	0.60 ha	- ha
6	利用者	水稲、大豆、野菜	1.24 ha	ha	水稲、大豆、野菜	1.24 ha	- ha
7	利用者	水稲	0.77 ha	ha	水稲	0.11 ha	- ha
8	利用者	保全	0.18 ha	ha	保全	0.18 ha	- ha
9	利用者	水稲、野菜	0.66 ha	ha	水稲、野菜	0.66 ha	- ha
10	利用者	保全	0.23 ha	ha	保全	0.23 ha	- ha
11	利用者	保全	0.20 ha	ha	保全	0.20 ha	- ha
12	利用者	保全	0.03 ha	ha	保全	0.03 ha	- ha
13	利用者	保全	0.04 ha	ha	保全	0.04 ha	- ha
14	利用者	小豆	0.88 ha	ha	小豆	0.88 ha	- ha
15	利用者	保全	0.35 ha	ha	保全	0.35 ha	- ha
16	利用者	水稲	0.21 ha	ha	水稲	0.21 ha	- ha
17	利用者	保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	- ha
18	利用者	保全	0.18 ha	ha	保全	0.18 ha	- ha
19	利用者	水稲	0.47 ha	ha	水稲	0.01 ha	- ha
20	利用者	保全	0.09 ha	ha	保全	0.09 ha	- ha
21	利用者	保全	0.31 ha	ha	保全	0.31 ha	- ha
22	利用者	野菜	0.07 ha	ha	野菜	0.07 ha	- ha
23	利用者	野菜	0.12 ha	ha	野菜	0.12 ha	- ha
24	利用者	野菜	0.84 ha	ha	野菜	0.84 ha	- ha
25	利用者	保全	0.01 ha	ha	保全	0.01 ha	- ha
26	利用者	野菜	0.04 ha	ha	野菜	0.04 ha	- ha
27			ha	ha		ha	ha
28			ha	ha		ha	ha
29			ha	ha		ha	ha
30			ha	ha		ha	ha
31			ha	ha		ha	ha
32			ha	ha		ha	ha
33			ha	ha		ha	ha
34			ha	ha		ha	ha
35			ha	ha		ha	ha
36			ha	ha		ha	ha
37			ha	ha		ha	ha
38			ha	ha		ha	ha
39			ha	ha		ha	ha
40			ha	ha		ha	ha
41			ha	ha		ha	ha
42			ha	ha		ha	ha
43			ha	ha		ha	ha
44			ha	ha		ha	ha
45			ha	ha		ha	ha
46			ha	ha		ha	ha
47			ha	ha		ha	ha
48			ha	ha		ha	ha
49			ha	ha		ha	ha
50			ha	ha		ha	ha
51			ha	ha		ha	ha
52			ha	ha		ha	ha
53			ha	ha		ha	ha
54			ha	ha		ha	ha



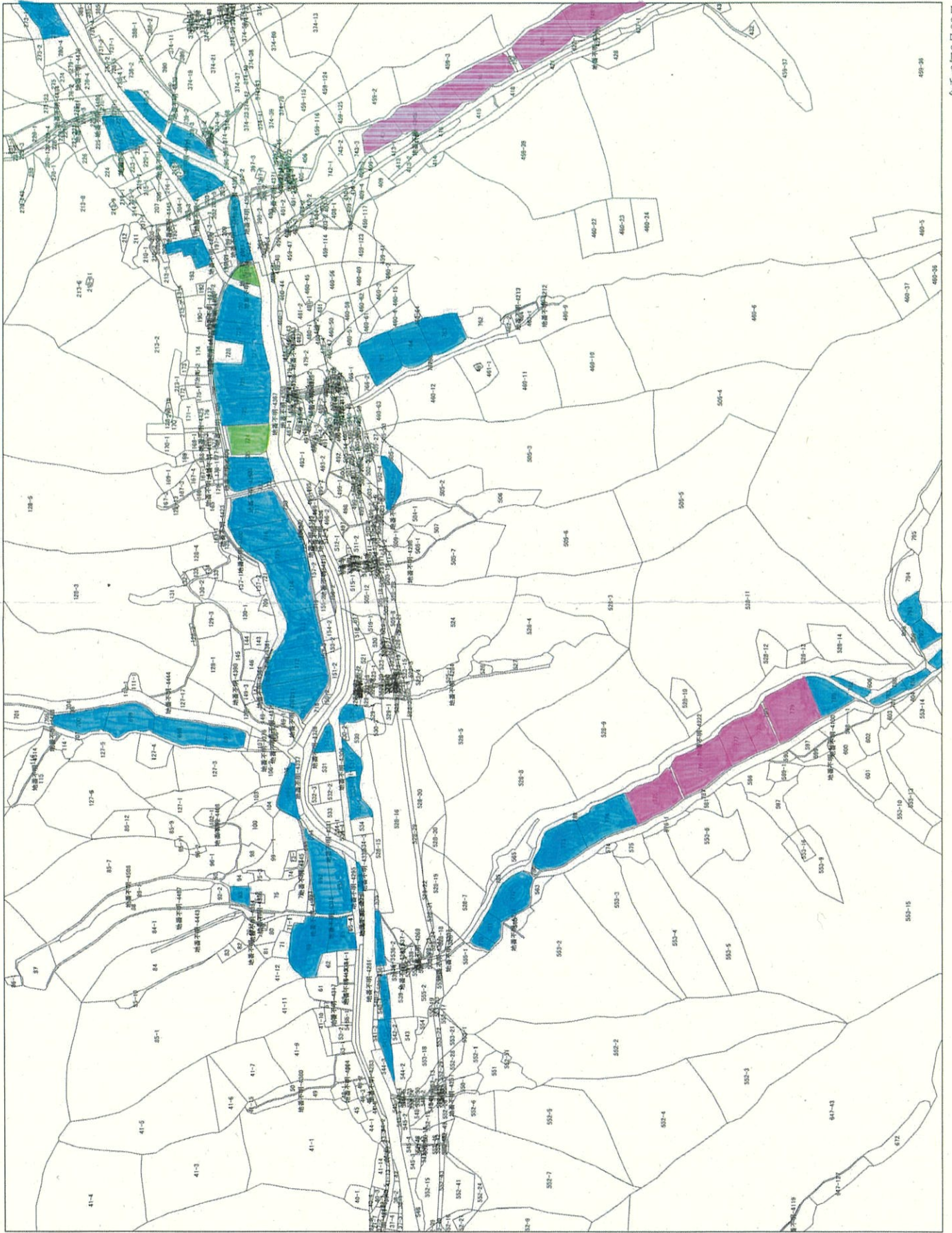
口金近地域計画目標地区

- A 認定新規就農者
- B 認定農業者
- Bのうち肉用牛
- C 利用者





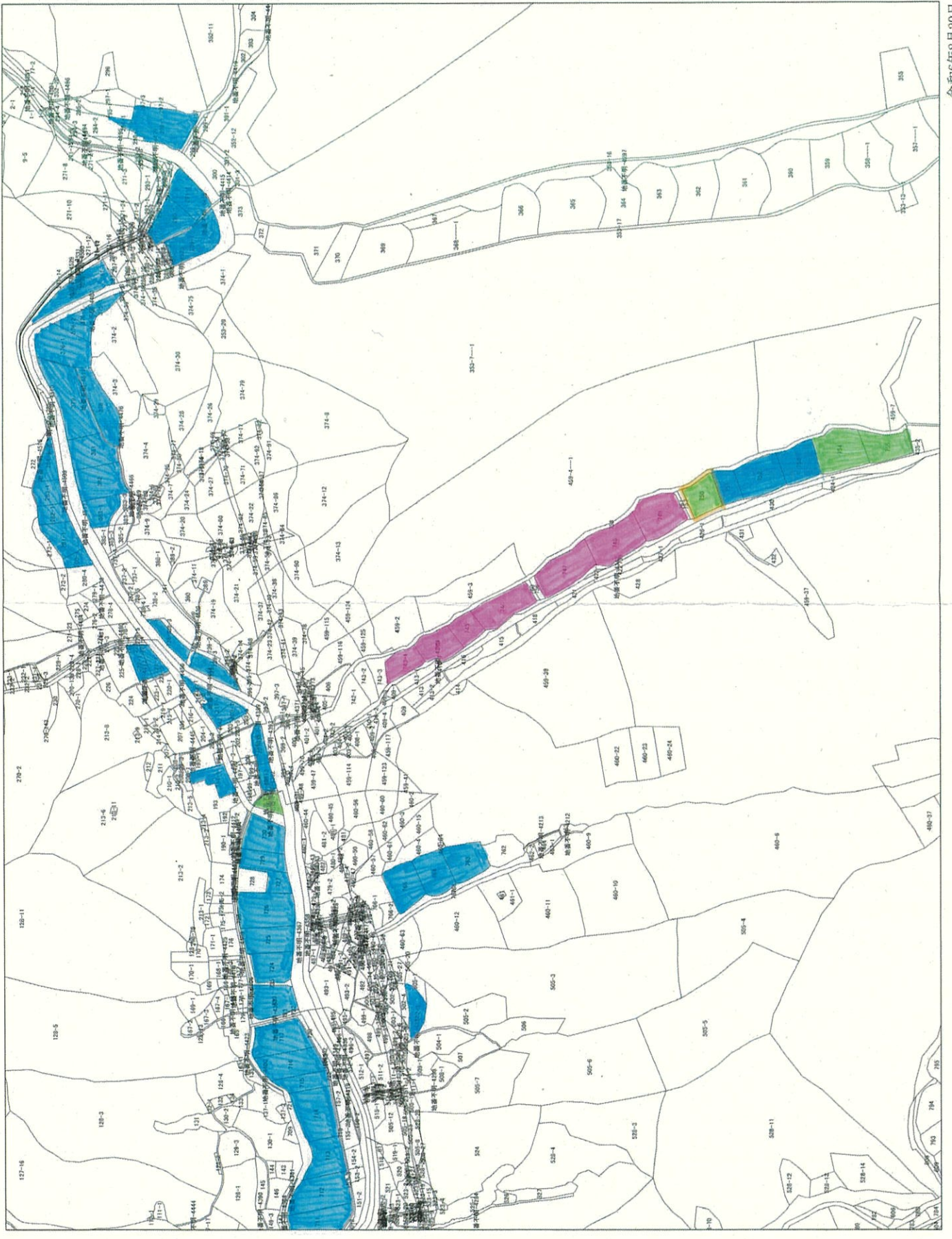
S=1:3200



令和6年8月29日



S=1:3200



令和6年8月29日

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	奥金近 (奥金近)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.10 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1.90 ha
② 田の面積	2.08 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.02 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.89 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	1.48 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.48 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持または縮小したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

作物の選定や、その生産方法以前に、担い手の確保が急務であるが、小規模な集落であり、集落内での人材確保は困難。外部の担い手の参入を検討し、その担い手に作物及び生産方法を一任する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者、農業生産法人等)への農地の集積・集約化を図る。また、自作意向のある農家については、地域維持及び健康維持の観点からも担い手等と協議をしつつ農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
外部の担い手を発掘する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていこう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。

(3)基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稲、野菜	0.32 ha	ha	水稲、野菜	0.32 ha	- ha	A	
利用者		野菜	0.02 ha	ha	野菜	0.02 ha	- ha	A	
利用者		野菜	0.11 ha	ha	野菜	0.11 ha	- ha	A	
利用者		花卉	0.02 ha	ha	花卉	0.02 ha	- ha	A	
利用者		野菜	0.03 ha	ha	野菜	0.03 ha	- ha	A	
利用者		野菜	0.01 ha	ha	野菜	0.01 ha	- ha	A	
利用者		野菜	0.02 ha	ha	野菜	0.02 ha	- ha	A	
利用者		野菜	1.21 ha	ha	野菜	1.31 ha	- ha	A	
利用者		水稲、野菜	0.18 ha	ha	水稲、野菜	0.18 ha	- ha	A	
利用者		水稲	0.07 ha	ha	水稲	0.07 ha	- ha	A	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		1.99 ha	0 ha		2.10 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

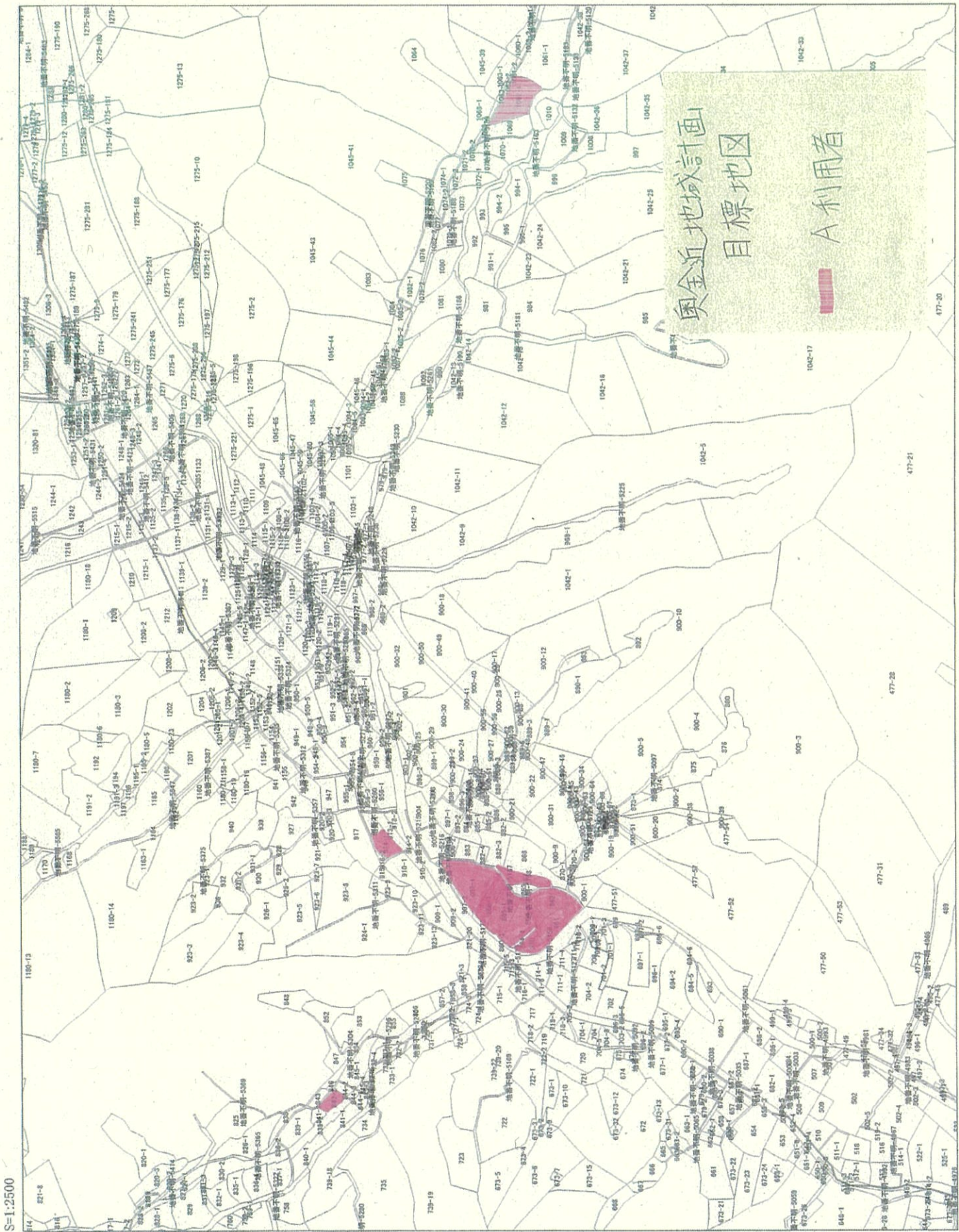
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

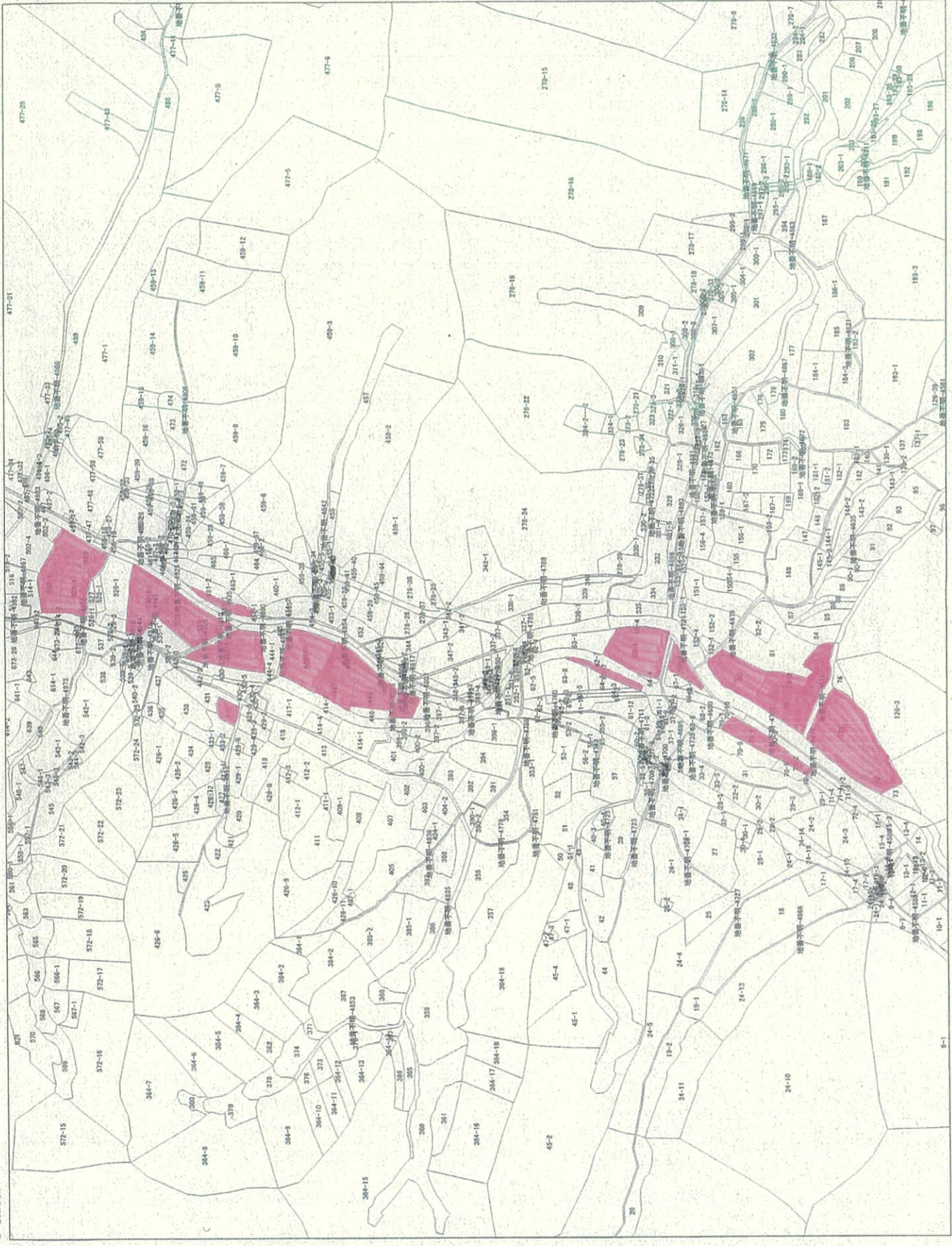
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



S=1:2500



S=1:2500



令和7年1月31日

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	延吉 (延吉)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	7.46 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7.30 ha
② 田の面積	7.44 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.02 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.42 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	2.57 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.06 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、担い手(認定農業者等)がおらず、高齢化が進み、後継者のいない農地も多い。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手を探し集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていこう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。	

(3)基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取組む。
- ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
- ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
- ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
- ⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
- ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
- ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
- ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙のとおり				ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	20経営体		7.46 ha	0 ha		7.46 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

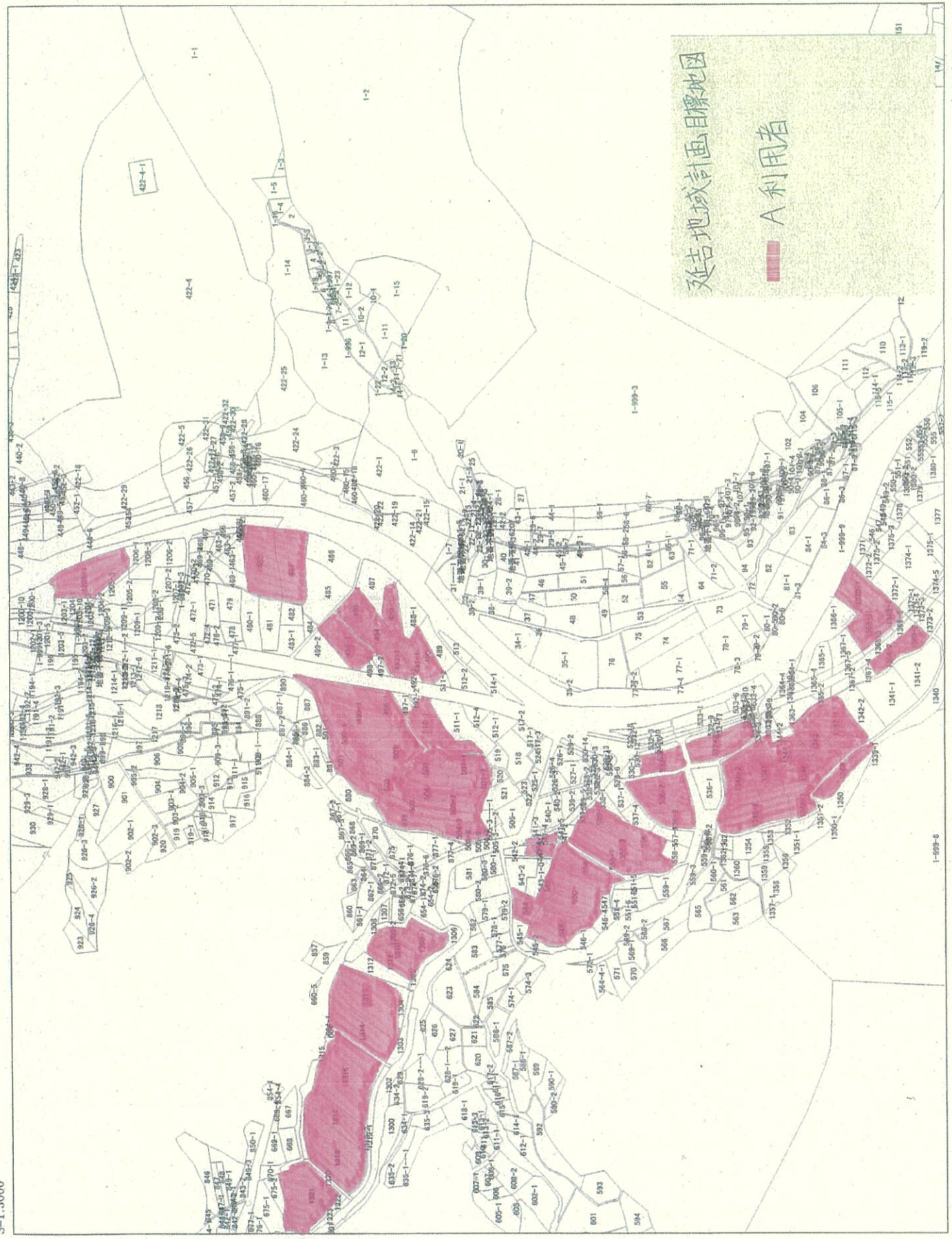
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

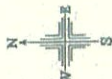
4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)		
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積
1	利用者		水稲	1.12 ha	ha	水稲	1.24 ha	- ha
2	利用者		水稲	0.29 ha	ha	水稲	0.29 ha	- ha
3	利用者		水稲・野菜	0.61 ha	ha	水稲・野菜	0.61 ha	- ha
4	利用者		野菜	0.08 ha	ha	野菜	0.08 ha	- ha
5	利用者		水稲	0.06 ha	ha	水稲	0.06 ha	- ha
6	利用者		水稲	0.27 ha	ha	水稲	0.27 ha	- ha
7	利用者		保全	0.20 ha	ha	保全	0.20 ha	- ha
8	利用者		水稲	0.13 ha	ha	水稲	0.13 ha	- ha
9	利用者		水稲	0.12 ha	ha	水稲	0.12 ha	- ha
10	利用者		保全	0.09 ha	ha	保全	0.09 ha	- ha
11	利用者		野菜	0.08 ha	ha	野菜	0.08 ha	- ha
12	利用者		水稲	0.57 ha	ha	水稲	0.57 ha	- ha
13	利用者		保全	0.27 ha	ha	保全	0.27 ha	- ha
14	利用者		水稲	0.16 ha	ha	水稲	0.16 ha	- ha
15	利用者		水稲	0.27 ha	ha	水稲	0.27 ha	- ha
16	利用者		水稲・黒大豆	1.29 ha	ha	水稲・黒大豆	1.16 ha	- ha
17	利用者		水稲	0.80 ha	ha	水稲	0.90 ha	- ha
18	利用者		保全	0.24 ha	ha	保全	0.24 ha	- ha
19	利用者		野菜・黒大豆	0.21 ha	ha	野菜・黒大豆	0.21 ha	- ha
20	利用者		水稲	0.60 ha	ha	水稲	0.50 ha	- ha
21				ha	ha		ha	ha
22				ha	ha		ha	ha
23				ha	ha		ha	ha
24				ha	ha		ha	ha
25				ha	ha		ha	ha
26				ha	ha		ha	ha
27				ha	ha		ha	ha
28				ha	ha		ha	ha
29				ha	ha		ha	ha
30				ha	ha		ha	ha
31				ha	ha		ha	ha
32				ha	ha		ha	ha
33				ha	ha		ha	ha
34				ha	ha		ha	ha
35				ha	ha		ha	ha
36				ha	ha		ha	ha
37				ha	ha		ha	ha
38				ha	ha		ha	ha
39				ha	ha		ha	ha
40				ha	ha		ha	ha
41				ha	ha		ha	ha
42				ha	ha		ha	ha
43				ha	ha		ha	ha
44				ha	ha		ha	ha
45				ha	ha		ha	ha
46				ha	ha		ha	ha
47				ha	ha		ha	ha
48				ha	ha		ha	ha
49				ha	ha		ha	ha
50				ha	ha		ha	ha
51				ha	ha		ha	ha
52				ha	ha		ha	ha
53				ha	ha		ha	ha
54				ha	ha		ha	ha

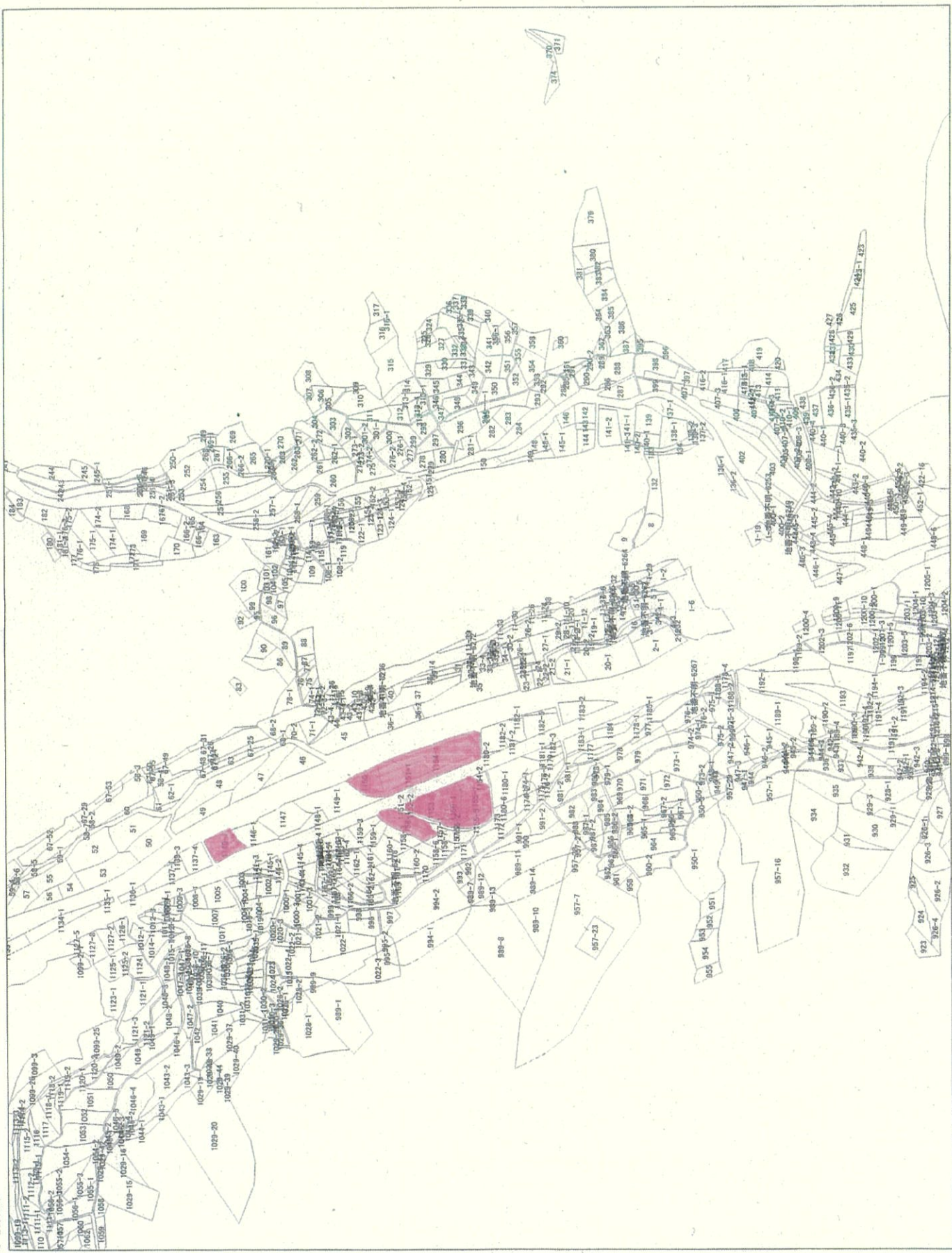


延吉地域計画目標地区
 A利用者

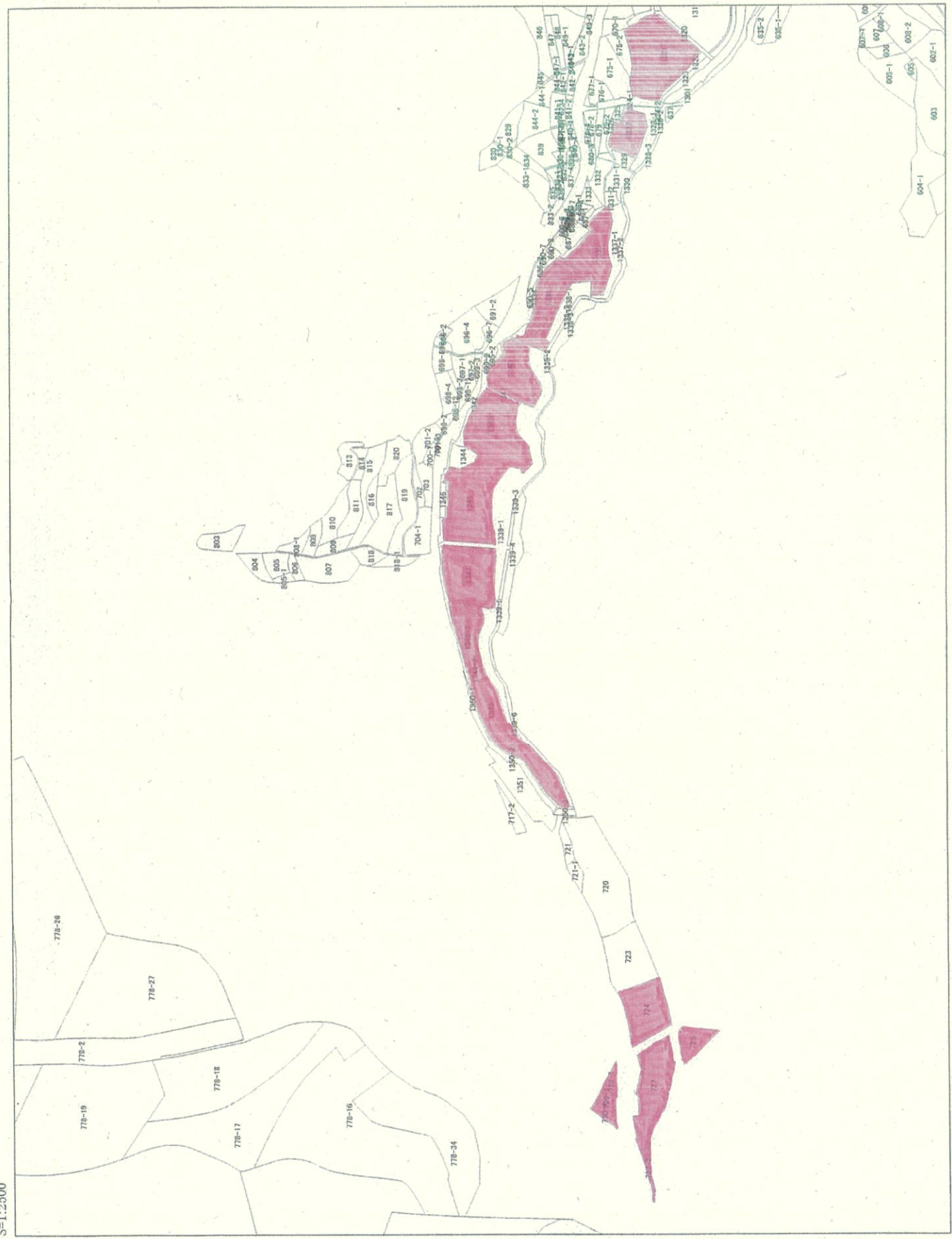




S=1:3000



S=1:2500



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年度3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	海内 (海内)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.09 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	2.04 ha
② 田の面積	2.09 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.55 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	0.87 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.78 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、担い手(認定農業者等)がおらず、高齢化が進み、後継者のいない農地も多い。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手を探し集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。	

(3) 基盤整備事業への取組 現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組 今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等					
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他					

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を経由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
			別紙のとおり			ha	-	ha	
						ha	-	ha	
						ha	-	ha	
						ha	-	ha	
						ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
			ha	ha		ha	-	ha	
計	16経営体		2.09 ha	0 ha		2.09 ha	-	0 ha	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

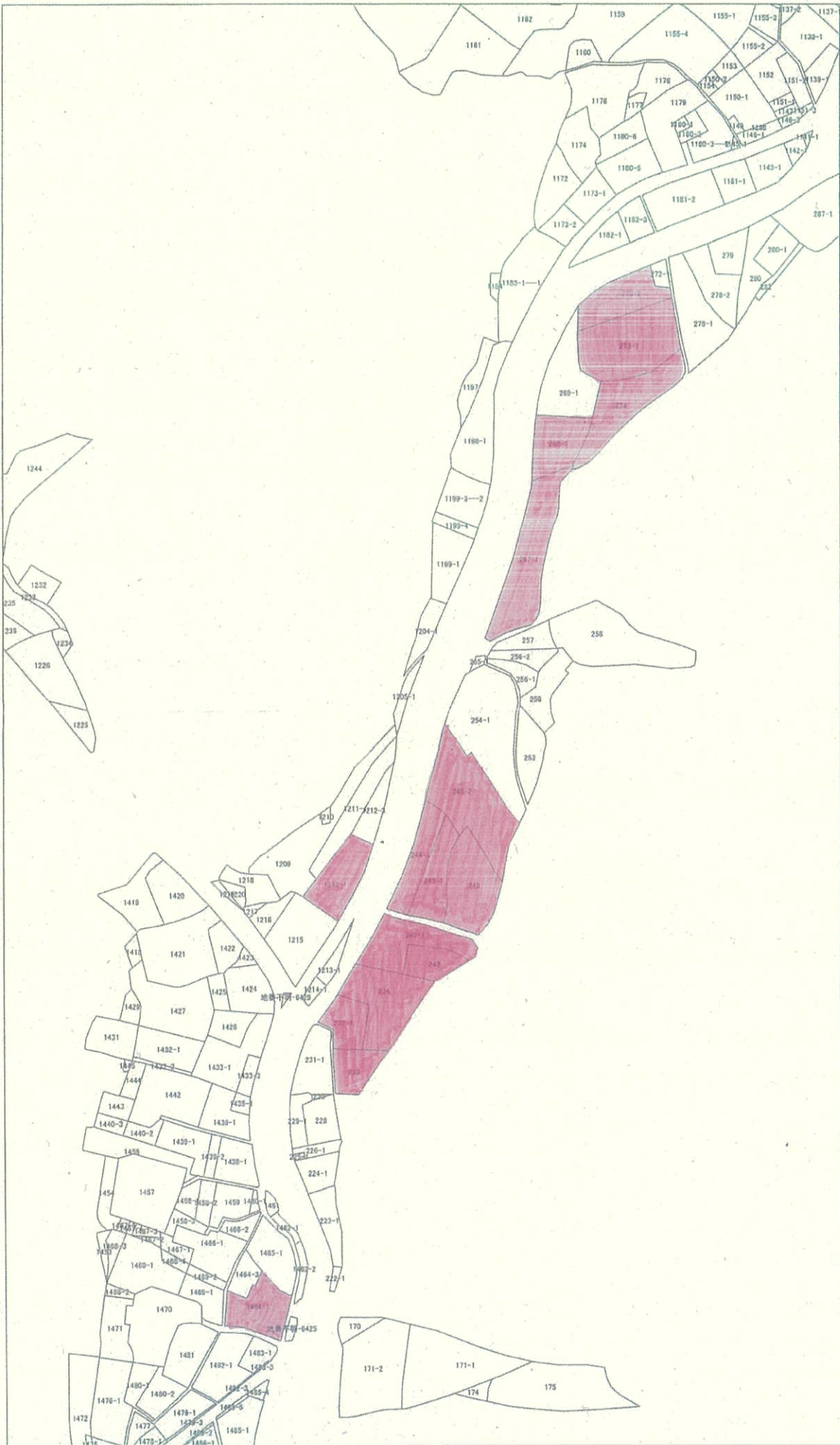
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

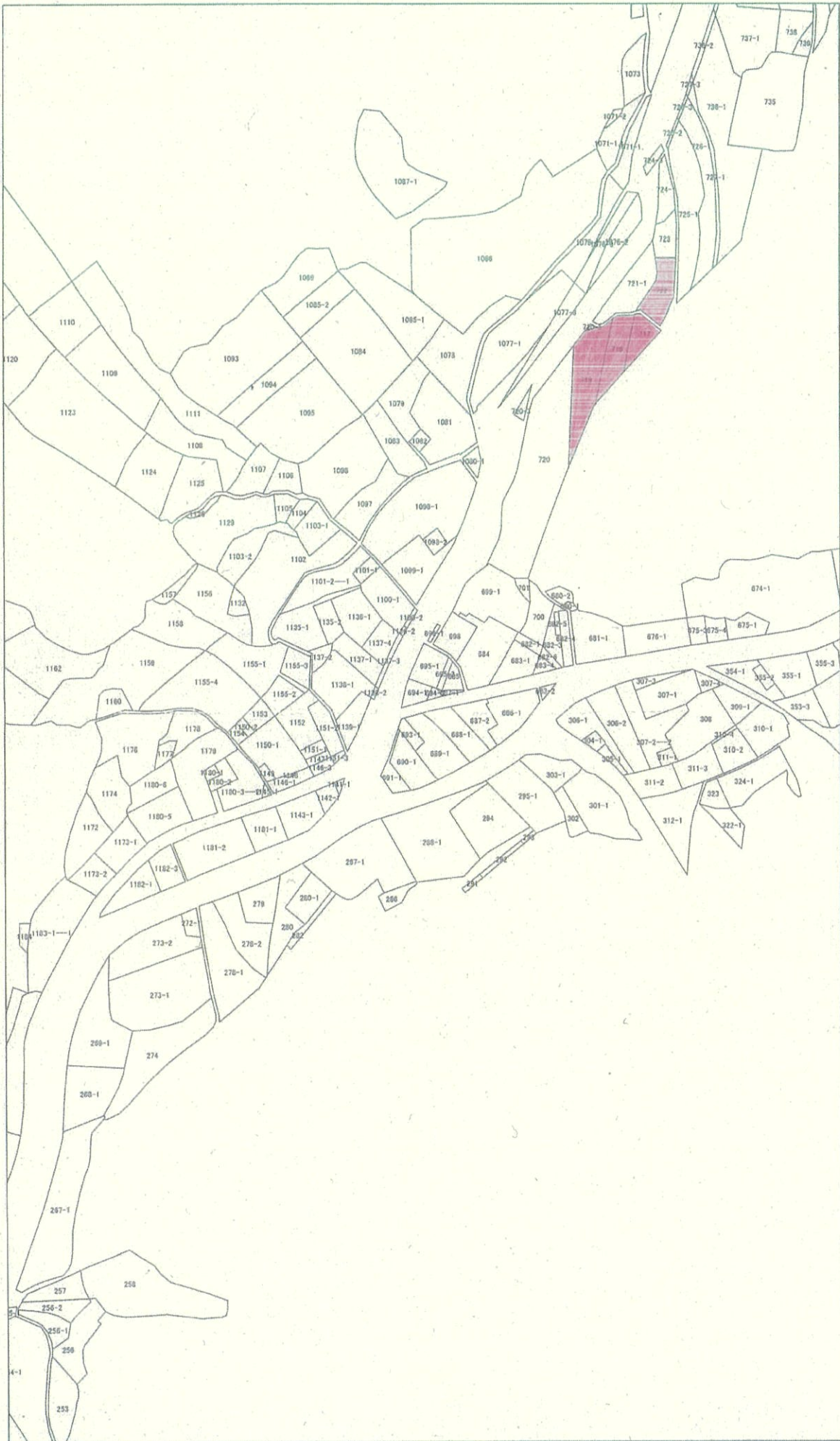
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	利用者		保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	ha	A	
2	利用者		保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	ha	A	
3	利用者		水稲	0.14 ha	ha	水稲	0.09 ha	ha	A	
4	利用者		保全	0.07 ha	ha	保全	0.07 ha	ha	A	
5	利用者		保全	0.27 ha	ha	保全	0.10 ha	ha	A	
6	利用者		保全	0.14 ha	ha	保全	0.14 ha	ha	A	
7	利用者		保全	0.14 ha	ha	保全	0.14 ha	ha	A	
8	利用者		保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	ha	A	
9	利用者		保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	ha	A	
10	利用者		保全	0.04 ha	ha	保全	0.04 ha	ha	A	
11	利用者		保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	ha	A	
12	利用者		保全	0.51 ha	ha	保全	0.51 ha	ha	A	
13	利用者		保全	0.08 ha	ha	保全	0.08 ha	ha	A	
14	利用者		水稲	0.20 ha	ha	水稲	0.20 ha	ha	A	
15	利用者			ha	ha	水稲	0.04 ha	ha	A	
16	利用者			ha	ha	保全	0.18 ha	ha	A	
17				ha	ha		ha	ha		
18				ha	ha		ha	ha		
19				ha	ha		ha	ha		
20				ha	ha		ha	ha		
21				ha	ha		ha	ha		
22				ha	ha		ha	ha		
23				ha	ha		ha	ha		
24				ha	ha		ha	ha		
25				ha	ha		ha	ha		
26				ha	ha		ha	ha		
27				ha	ha		ha	ha		
28				ha	ha		ha	ha		
29				ha	ha		ha	ha		
30				ha	ha		ha	ha		
31				ha	ha		ha	ha		
32				ha	ha		ha	ha		
33				ha	ha		ha	ha		
34				ha	ha		ha	ha		
35				ha	ha		ha	ha		
36				ha	ha		ha	ha		
37				ha	ha		ha	ha		
38				ha	ha		ha	ha		
39				ha	ha		ha	ha		
40				ha	ha		ha	ha		
41				ha	ha		ha	ha		
42				ha	ha		ha	ha		
43				ha	ha		ha	ha		
44				ha	ha		ha	ha		
45				ha	ha		ha	ha		
46				ha	ha		ha	ha		
47				ha	ha		ha	ha		
48				ha	ha		ha	ha		
49				ha	ha		ha	ha		
50				ha	ha		ha	ha		
51				ha	ha		ha	ha		
52				ha	ha		ha	ha		
53				ha	ha		ha	ha		
54				ha	ha		ha	ha		
55				ha	ha		ha	ha		
56				ha	ha		ha	ha		
57				ha	ha		ha	ha		
58				ha	ha		ha	ha		
59				ha	ha		ha	ha		
60				ha	ha		ha	ha		
61				ha	ha		ha	ha		
62				ha	ha		ha	ha		
63				ha	ha		ha	ha		
64				ha	ha		ha	ha		
65				ha	ha		ha	ha		
66				ha	ha		ha	ha		
67				ha	ha		ha	ha		





地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	大船 (大船)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	5.66 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5.54 ha
② 田の面積	5.33 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.33 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	2.38 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.91 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、耕作を継続される予定の農家が多いが、高齢化が進んでおり、後継者不在の農地も多いことから、いずれは担い手(認定農業者)への集積が必要となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	18	%	将来の目標とする集積率
			18 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていこう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。

(3)基盤整備事業への取組 現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組 今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取組む。
 ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
 ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
 ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
 ⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
 ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
 ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。
 ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
 ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		飼料作物	1.04 ha	ha	飼料作物	0.41 ha	- ha	A	
認農			ha	ha	水稻	0.63 ha	- ha	C	
利用者		野菜	0.02 ha	ha	野菜	0.02 ha	- ha	B	
利用者		水稻・野菜	1.90 ha	ha	水稻・野菜	1.90 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.07 ha	ha	保全	0.07 ha	- ha	B	
利用者		野菜	0.07 ha	ha	野菜	0.07 ha	- ha	B	
利用者		野菜	0.04 ha	ha	野菜	0.04 ha	- ha	B	
利用者		野菜	0.07 ha	ha	野菜	0.07 ha	- ha	B	
利用者		水稻	0.26 ha	ha	水稻	0.26 ha	- ha	B	
利用者		水稻	0.23 ha	ha	水稻	0.23 ha	- ha	B	
利用者		水稻・野菜	0.44 ha	ha	水稻・野菜	0.44 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.24 ha	ha	保全	0.24 ha	- ha	B	
利用者		水稻・野菜	0.27 ha	ha	水稻・野菜	0.27 ha	- ha	B	
利用者		水稻・野菜	0.76 ha	ha	水稻・野菜	0.76 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.25 ha	ha	保全	0.25 ha	ha	B	
計		15経営体		5.66 ha	0 ha		5.66 ha	0 ha	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

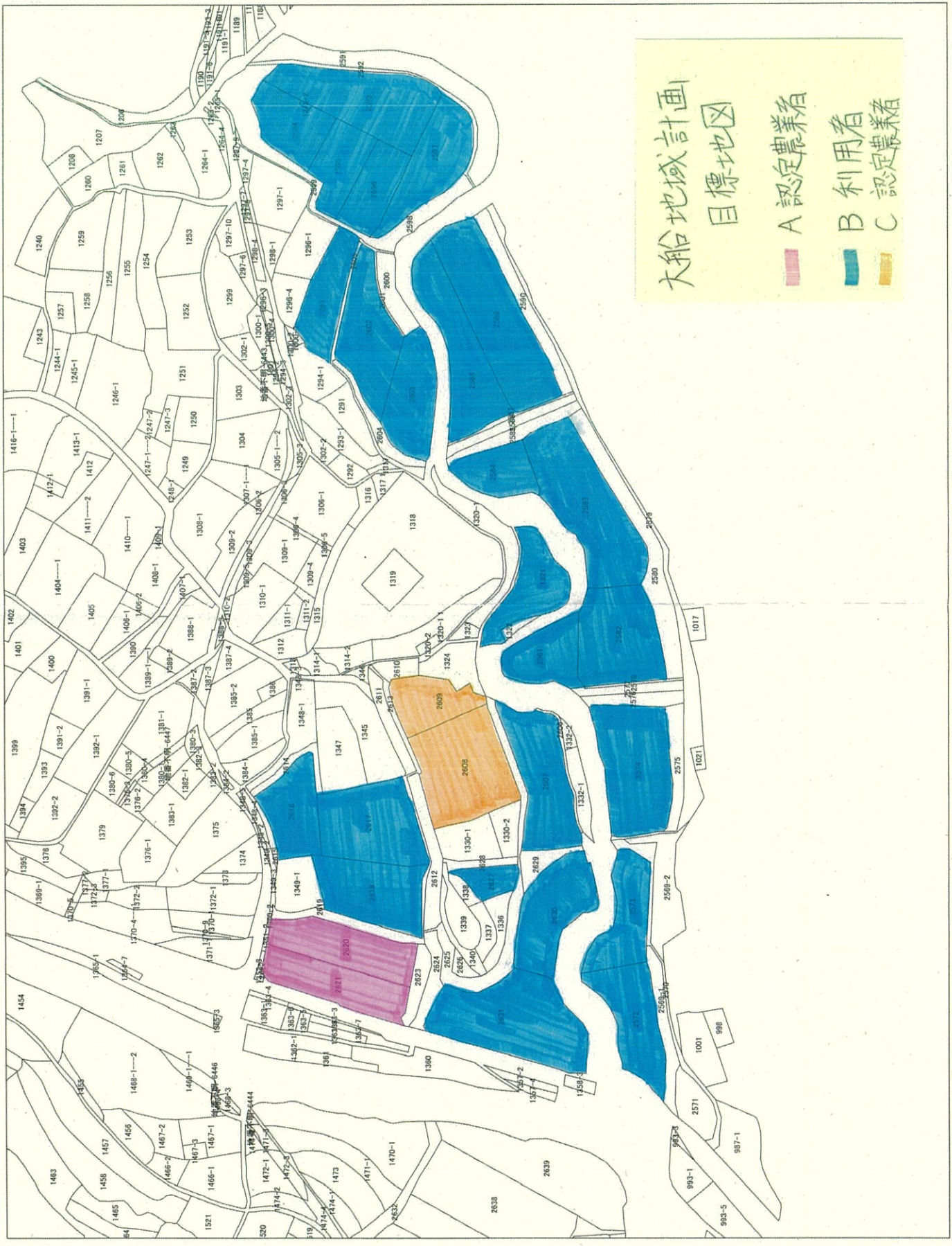
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

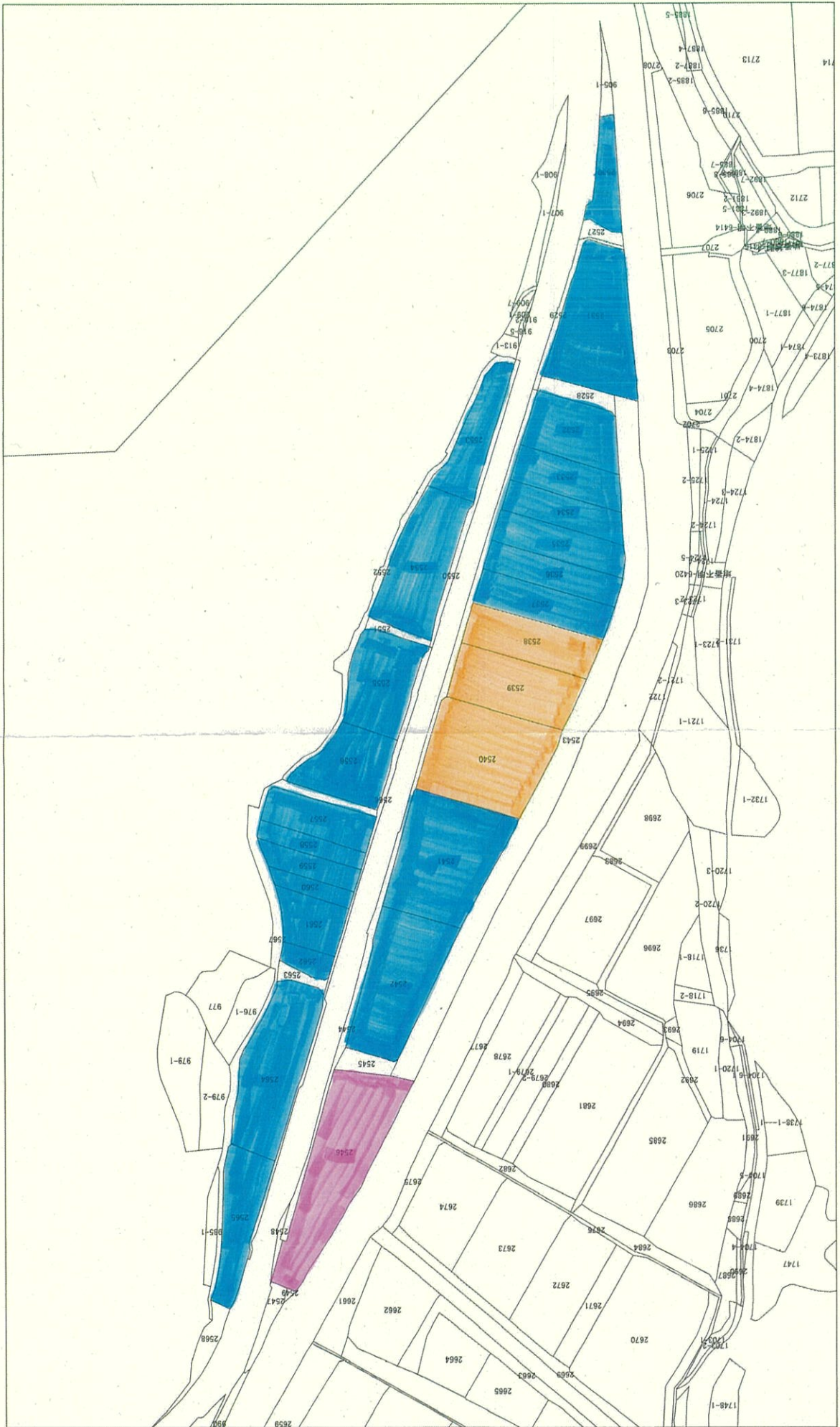


S=1:1500



大船地域計画
目標地区

- A 認定農業者 (Certified Farmer)
- B 利用者 (User)
- C 認定農業者 (Certified Farmer)



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (28501)
地域名 (地域内農業集落名)	中ノ原 (中ノ原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	5.08 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5.08 ha
② 田の面積	5.08 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.88 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	0.82 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.33 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、現状の経営規模を縮小したい農業者が多いが、経営規模を拡大したい若い担い手(認定農業者)への集積が進んでいる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、一部自作されている農業者を除き、担い手(認定農業者)に一任する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	63 %	将来の目標とする集積率	63 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化がかなり進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。	

(3) 基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化及び生産コスト削減のために、農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。
- ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
- ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
- ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
- ⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
- ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
- ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
- ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認就		野菜	3.20 ha	ha	野菜	3.20 ha	- ha	A	
利用者		保全	0.10 ha	ha	保全	0.10 ha	- ha	B	
利用者		水稲、野菜	0.13 ha	ha	水稲、野菜	0.13 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.21 ha	ha	保全	0.21 ha	- ha	B	
利用者		野菜	0.39 ha	ha	野菜	0.39 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.21 ha	ha	保全	0.21 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.06 ha	ha	保全	0.06 ha	- ha	B	
利用者		水稲、野菜	0.06 ha	ha	水稲、野菜	0.06 ha	- ha	B	
利用者		野菜	0.16 ha	ha	野菜	0.16 ha	- ha	B	
利用者		野菜	0.20 ha	ha	野菜	0.20 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.21 ha	ha	水稲	0.21 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.14 ha	ha	保全	0.14 ha	- ha	B	
				ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		5.082 ha	0 ha		5.082 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

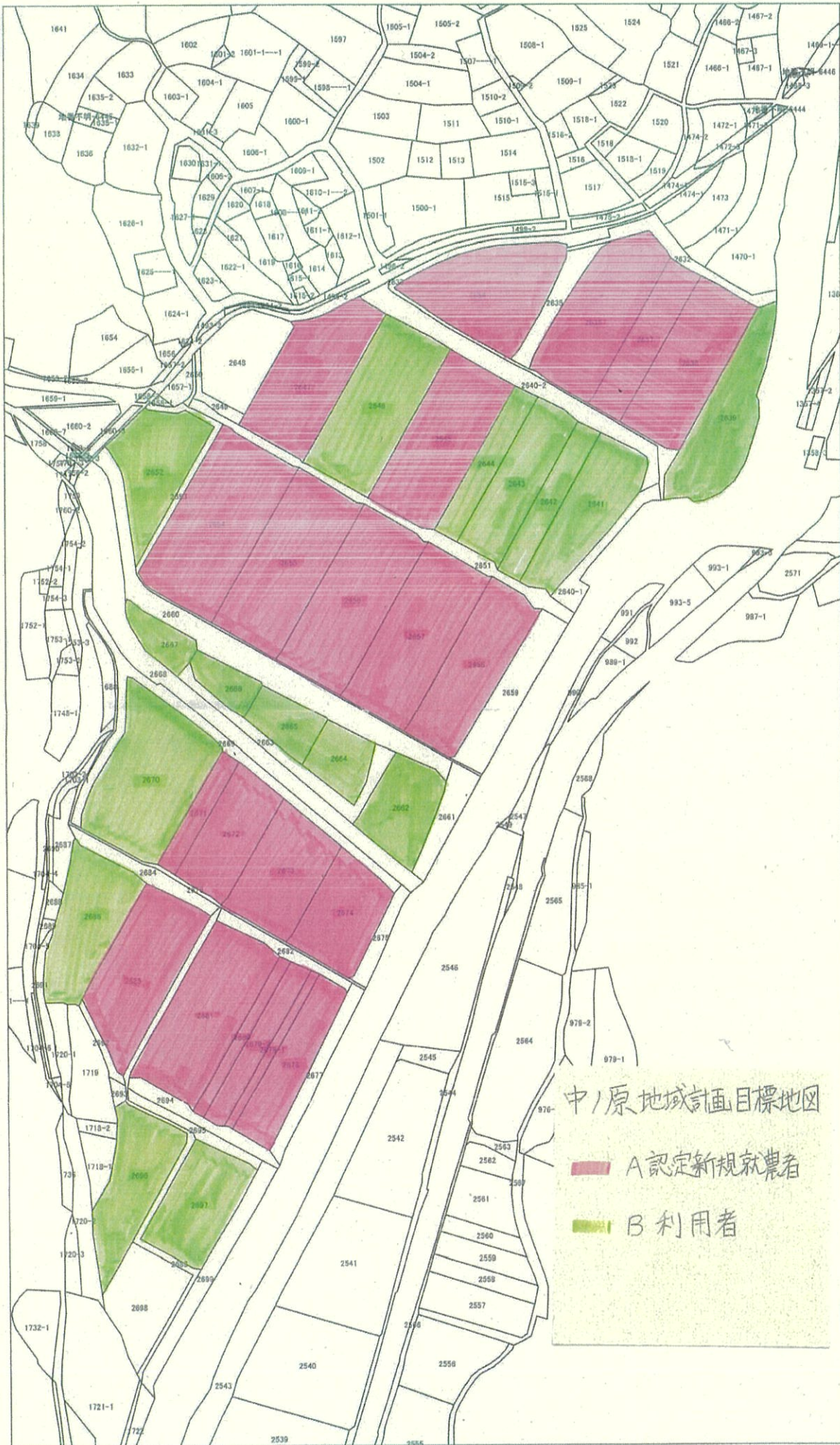
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

S=1:1500



令和6年7月5日

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	平谷 (平谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	6.92 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	6.16 ha
② 田の面積	6.69 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.15 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.15 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	2.79 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.47 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持または縮小したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	43 %	将来の目標とする集積率	43 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。	

(3)基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業は、JA兵庫西への委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)										
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等	
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他	

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。

②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。

③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。

④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。

⑤水稲、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。

⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。

⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。

⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	[黒塗り]	肉用牛、水稲、飼料作物、野菜、保全	1.33 ha	ha	肉用牛、水稲、飼料作物、野菜、保全	1.33 ha	- ha	A	
利用者		水稲、野菜	0.66 ha	ha	水稲、野菜	0.66 ha	- ha	B	
利用者		水稲、野菜、保全	0.38 ha	ha	水稲、野菜、保全	0.38 ha	- ha	B	
利用者		水稲、野菜、保全	0.37 ha	ha	水稲、野菜、保全	0.37 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.05 ha	ha	保全	0.05 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.31 ha	ha	保全	0.31 ha	- ha	B	
利用者		水稲、野菜、保全	0.28 ha	ha	水稲、野菜、保全	0.28 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.46 ha	ha	水稲	0.46 ha	- ha	B	
利用者		水稲、保全	0.11 ha	ha	水稲、保全	0.11 ha	- ha	B	
利用者		水稲、保全	0.43 ha	ha	水稲、保全	0.43 ha	- ha	B	
利用者		水稲、保全	0.62 ha	ha	水稲、保全	0.62 ha	- ha	B	
利用者		水稲	0.14 ha	ha	水稲	0.14 ha	- ha	B	
		今後検討		1.79 ha	ha		1.79 ha	- ha	C
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		6.925 ha	0 ha		6.925 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

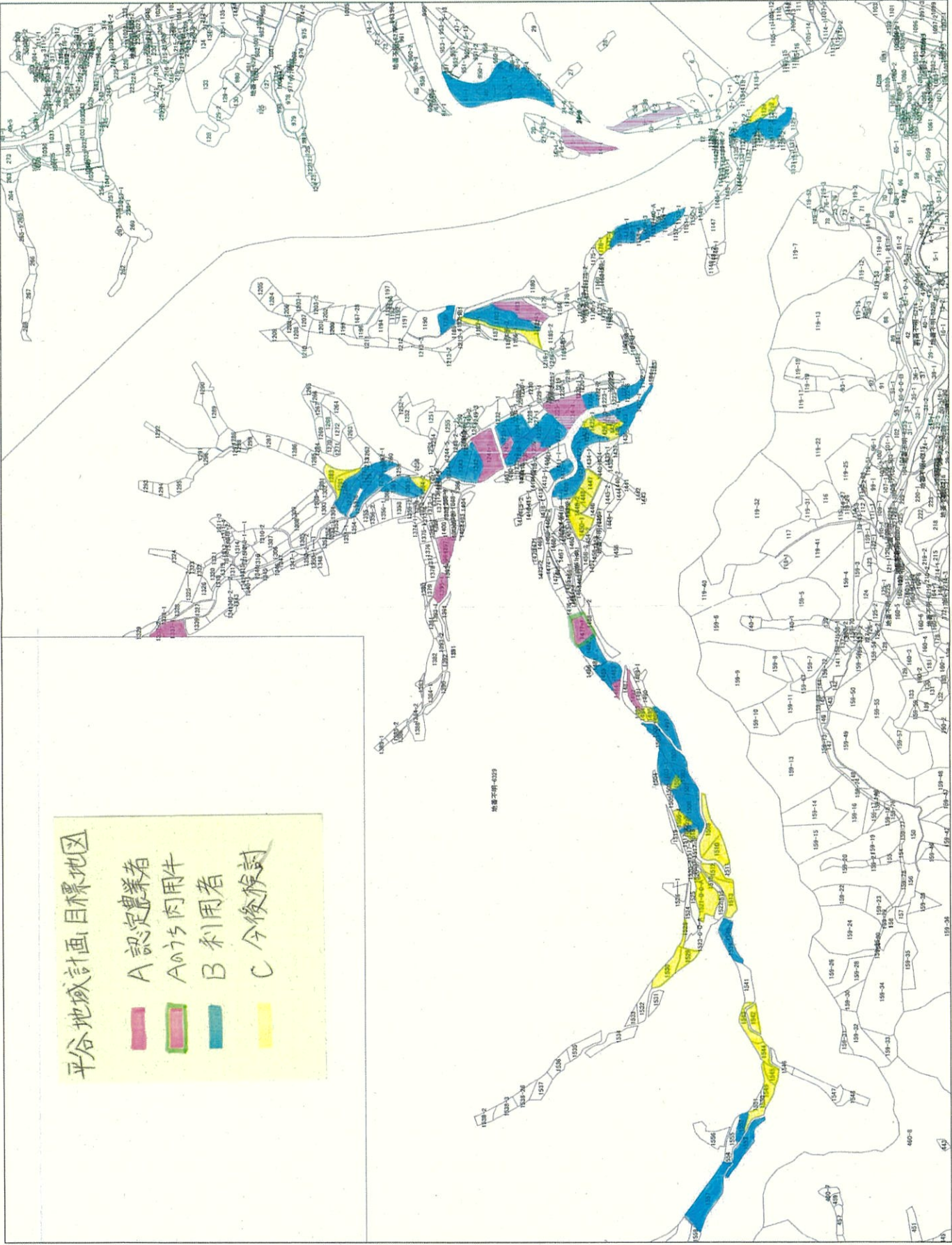
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

S=1:5500



平谷地域計画目標地区

- A 認定農業者
- A015肉用牛
- B 利用者
- C 今後検討



地籍番号429

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	福澤 (福澤)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	20.22 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.93 ha
② 田の面積	19.32 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.89 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	9.60 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	50.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	6.25 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	5.98 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・後継者不在の農地の受け手の確保が必要。
- ・後継者の確保・育成が必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稲・麦・大豆を主要作物としつつ、環境に配慮して減農薬、減肥料を進め併せて収益の改善も図る。また、新規作物の導入について町、県、JAと連携して取り組む。
- ・地域の維持、活性化の観点から、区域内で就農を希望する者があれば、地域全体で応援する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者、農業生産法人等)への一層の農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	76	%	将来の目標とする集積率
			76 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
計画策定以前より集団化ができており、担い手の集積率も高水準になっているが、今後は後継者の確保・育成に努め、現状を維持できるように努める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
就農希望者がいれば積極的に相談から定着まで支援する。
(2) 農地中間管理機構の活用方法

中心となる担い手への将来の経営農地の集約化と、経営体が病気やケガ等の事情で営農が困難となった場合に農地バンク機能を活用して新たな受け手への付替えができることを勧奨し、農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、担い手も含め集落全体で検討していく。
当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。

(3) 基盤整備事業への取組

現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

区域内では認定農業者がほとんどの農地を耕作している。今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

作業の効率化が期待できる防除作業は、JA兵庫西への委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取組む。
②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように努める。
⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙のとおり				ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	18経営体		20.22 ha	0 ha		20.22 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆等
2	㈱福田営農	ドローン防除等	水稻、麦、大豆等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

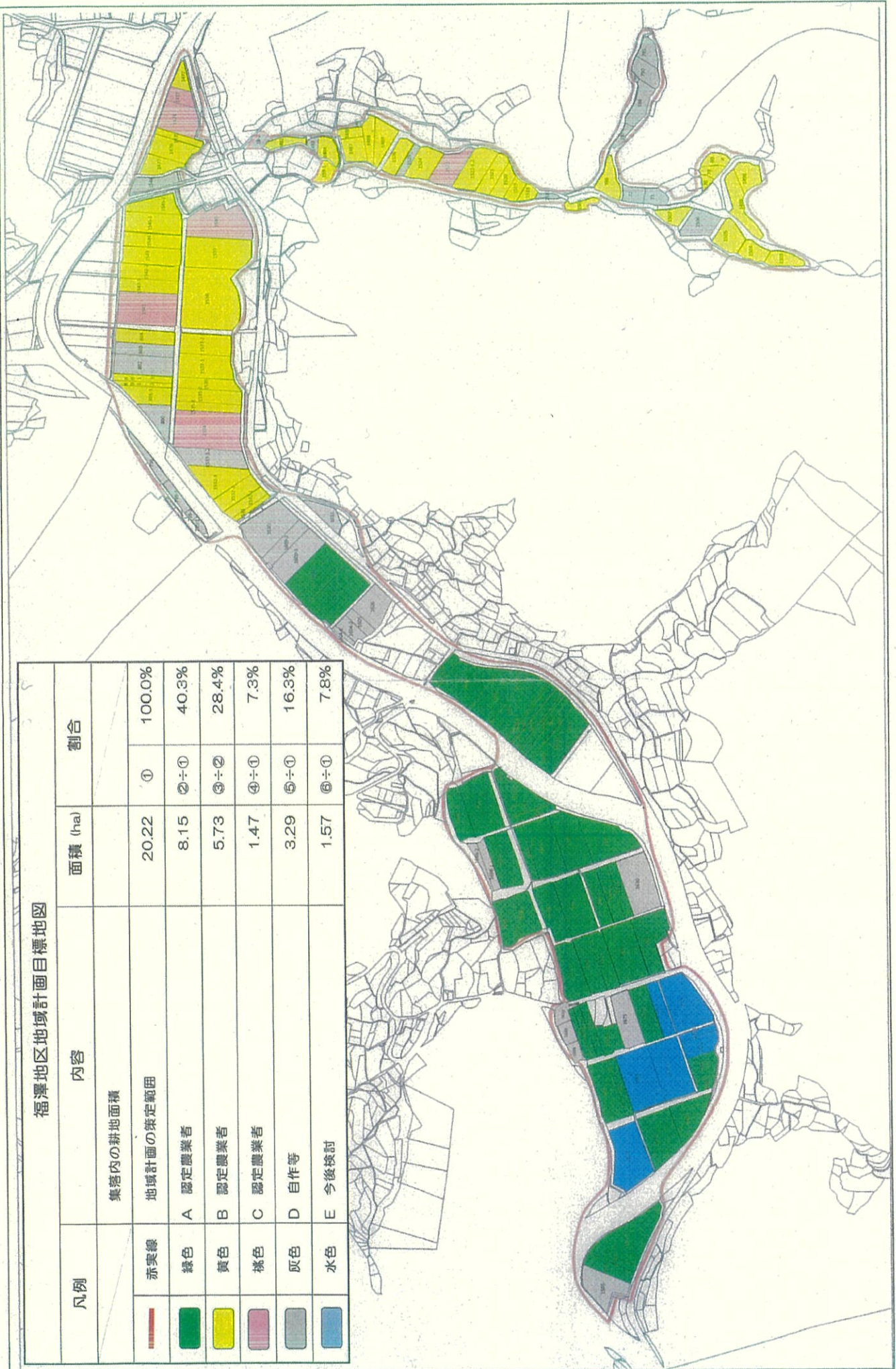
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

No.	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	認農		水稲・大豆	8.15 ha	ha	水稲・大豆	8.15 ha	ha	A	
2	認農		水稲・保全	5.73 ha	ha	水稲・保全	5.73 ha	ha	B	
3	認農		水稲	1.47 ha	ha	水稲	1.47 ha	ha	C	
4	利用者		水稲	0.50 ha	ha	水稲	0.50 ha	ha	D	
5	利用者		水稲・野菜	0.15 ha	ha	水稲・野菜	0.15 ha	ha	D	
6	利用者		麦	0.32 ha	ha	麦	0.32 ha	ha	D	
7	利用者		野菜	0.09 ha	ha	野菜	0.09 ha	ha	D	
8	利用者		水稲	0.62 ha	ha	水稲	0.62 ha	ha	D	
9	利用者		保全	0.14 ha	ha	保全	0.14 ha	ha	D	
10	利用者		飼料作物	0.31 ha	ha	飼料作物	0.31 ha	ha	D	
11	利用者		水稲	0.49 ha	ha	水稲	0.49 ha	ha	D	
12	利用者		水稲	0.28 ha	ha	水稲	0.28 ha	ha	D	
13	利用者		水稲	0.09 ha	ha	水稲	0.09 ha	ha	D	
14	利用者		野菜	0.03 ha	ha	野菜	0.03 ha	ha	D	
15	利用者		保全	0.16 ha	ha	保全	0.16 ha	ha	D	
16	利用者		保全	0.05 ha	ha	保全	0.05 ha	ha	D	
17	利用者		保全	0.02 ha	ha	保全	0.02 ha	ha	D	
18	利用者		保全	0.06 ha	ha	保全	0.06 ha	ha	D	
19	利用者	今後検討		1.57 ha	ha		1.57 ha	ha	E	
20				ha	ha		ha	ha		
21				ha	ha		ha	ha		
22				ha	ha		ha	ha		
23				ha	ha		ha	ha		
24				ha	ha		ha	ha		
25				ha	ha		ha	ha		
26				ha	ha		ha	ha		
27				ha	ha		ha	ha		
28				ha	ha		ha	ha		
29				ha	ha		ha	ha		
30				ha	ha		ha	ha		
31				ha	ha		ha	ha		
32				ha	ha		ha	ha		
33				ha	ha		ha	ha		
34				ha	ha		ha	ha		
35				ha	ha		ha	ha		
36				ha	ha		ha	ha		
37				ha	ha		ha	ha		
38				ha	ha		ha	ha		
39				ha	ha		ha	ha		
40				ha	ha		ha	ha		
41				ha	ha		ha	ha		
42				ha	ha		ha	ha		
43				ha	ha		ha	ha		
44				ha	ha		ha	ha		
45				ha	ha		ha	ha		
46				ha	ha		ha	ha		
47				ha	ha		ha	ha		
48				ha	ha		ha	ha		
49				ha	ha		ha	ha		
50				ha	ha		ha	ha		
51				ha	ha		ha	ha		
52				ha	ha		ha	ha		
53				ha	ha		ha	ha		
54				ha	ha		ha	ha		
55				ha	ha		ha	ha		
56				ha	ha		ha	ha		
57				ha	ha		ha	ha		
58				ha	ha		ha	ha		
59				ha	ha		ha	ha		
60				ha	ha		ha	ha		
61				ha	ha		ha	ha		
62				ha	ha		ha	ha		
63				ha	ha		ha	ha		
64				ha	ha		ha	ha		
65				ha	ha		ha	ha		
66				ha	ha		ha	ha		
67				ha	ha		ha	ha		

福澤地区地域計画目標地図

凡例	内容	面積 (ha)	割合
赤実線	集落内の耕地面積	20.22	① 100.0%
緑色	地域計画の策定範囲	8.15	②÷① 40.3%
黄色	A 認定農業者	5.73	③÷② 28.4%
桃色	B 認定農業者	1.47	④÷① 7.3%
灰色	C 認定農業者	3.29	⑤÷① 16.3%
水色	D 自作等	1.57	⑥÷① 7.8%
	E 今後検討		



地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	乙大木谷 (乙大木谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	6.85 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	6.81 ha
② 田の面積	6.80 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.02 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.86 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.16 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	0.13 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.13 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持または縮小したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	14 %	将来の目標とする集積率	14 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていこう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。

(3) 基盤整備事業への取組
 現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
 今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
 作業の効率化が期待できる防除作業は、JA兵庫西への委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。
 ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
 ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
 ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
 ⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
 ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
 ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。
 ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
 ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			別紙のとおり				ha	ha		
							ha	ha		
							ha	ha		
							ha	ha		
							ha	ha		
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計	18経営体		6.82 ha	0 ha		6.85 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稲育苗、農薬散布、乾燥調整	水稲、麦、大豆
2	㈱福田営農	ドローン防除等	水稲等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

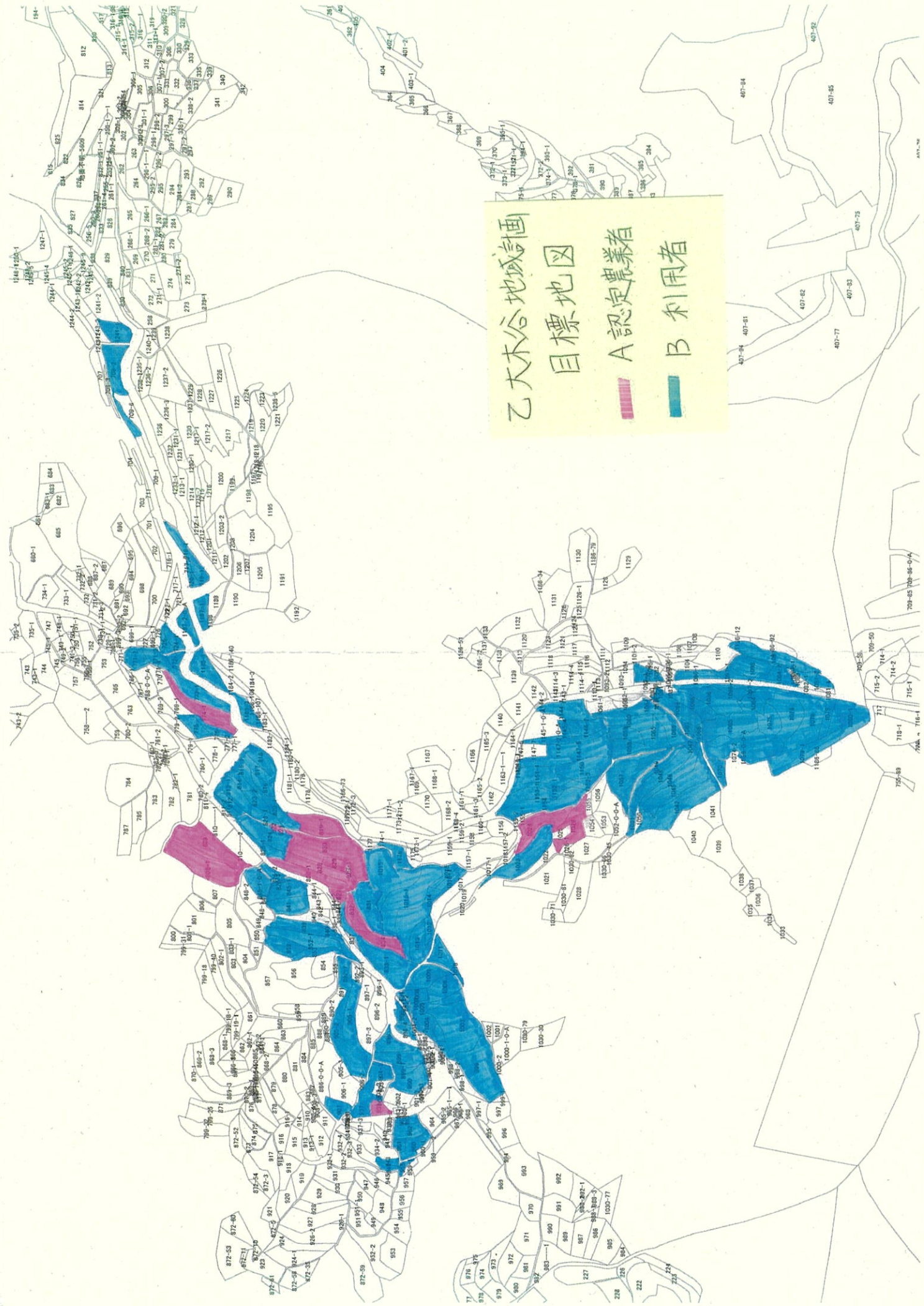
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	認農	水稲・野菜 白大豆	0.94 ha	ha	水稲・野菜 白大豆	0.94 ha	- ha	A	
2	利用者	水稲	0.23 ha	ha	水稲	0.23 ha	- ha	B	
3	利用者	保全	0.59 ha	ha	保全	0.59 ha	- ha	B	
4	利用者	水稲	0.34 ha	ha	水稲	0.34 ha	- ha	B	
5	利用者	水稲	0.34 ha	ha	水稲	0.34 ha	- ha	B	
6	利用者	保全	0.34 ha	ha	保全	0.37 ha	- ha	B	
7	利用者	保全	0.25 ha	ha	保全	0.25 ha	- ha	B	
8	利用者	水稲	1.54 ha	ha	水稲	1.54 ha	- ha	B	
9	利用者	保全	0.13 ha	ha	保全	0.13 ha	- ha	B	
10	利用者	保全	0.02 ha	ha	保全	0.02 ha	- ha	B	
11	利用者	保全	0.04 ha	ha	保全	0.04 ha	- ha	B	
12	利用者	水稲	0.52 ha	ha	水稲	0.52 ha	- ha	B	
13	利用者	保全	0.17 ha	ha	保全	0.17 ha	- ha	B	
14	利用者	水稲	0.66 ha	ha	水稲	0.66 ha	- ha	B	
15	利用者	保全	0.04 ha	ha	保全	0.04 ha	- ha	B	
16	利用者	水稲	0.39 ha	ha	水稲	0.39 ha	- ha	B	
17	利用者	保全	0.13 ha	ha	保全	0.13 ha	- ha	B	
18	利用者	保全	0.14 ha	ha	保全	0.14 ha	- ha	B	
19			ha	ha		ha	ha		
20			ha	ha		ha	ha		
21			ha	ha		ha	ha		
22			ha	ha		ha	ha		
23			ha	ha		ha	ha		
24			ha	ha		ha	ha		
25			ha	ha		ha	ha		
26			ha	ha		ha	ha		
27			ha	ha		ha	ha		
28			ha	ha		ha	ha		
29			ha	ha		ha	ha		
30			ha	ha		ha	ha		
31			ha	ha		ha	ha		
32			ha	ha		ha	ha		
33			ha	ha		ha	ha		
34			ha	ha		ha	ha		
35			ha	ha		ha	ha		
36			ha	ha		ha	ha		
37			ha	ha		ha	ha		
38			ha	ha		ha	ha		
39			ha	ha		ha	ha		
40			ha	ha		ha	ha		
41			ha	ha		ha	ha		
42			ha	ha		ha	ha		
43			ha	ha		ha	ha		
44			ha	ha		ha	ha		
45			ha	ha		ha	ha		
46			ha	ha		ha	ha		
47			ha	ha		ha	ha		
48			ha	ha		ha	ha		
49			ha	ha		ha	ha		
50			ha	ha		ha	ha		
51			ha	ha		ha	ha		
52			ha	ha		ha	ha		
53			ha	ha		ha	ha		
54			ha	ha		ha	ha		
55			ha	ha		ha	ha		
56			ha	ha		ha	ha		
57			ha	ha		ha	ha		
58			ha	ha		ha	ha		
59			ha	ha		ha	ha		
60			ha	ha		ha	ha		
61			ha	ha		ha	ha		
62			ha	ha		ha	ha		
63			ha	ha		ha	ha		
64			ha	ha		ha	ha		
65			ha	ha		ha	ha		
66			ha	ha		ha	ha		



乙木谷地域計画
 目標地図
 A 認定農業者
 B 利用者

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	末包 (末包)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	4.88 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	3.73 ha
② 田の面積	3.90 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.08 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30.00 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	1.66 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.66 ha
(備考) ⑤は佐用町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現時点においては、担い手(認定農業者等)がおらず、高齢化が進み、後継者のいない農地も多い。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手を探し集積していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ、高齢化が一層進む現状を考慮して、担い手(認定農業者)への農地の集積・集約化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	4	%	将来の目標とする集積率
			4 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の高齢化が進んでいるため、持続的な管理・保全のために自作不能の農地は集約化を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。

(3)基盤整備事業への取組
現状、水路・農道の老朽化が心配され、また、担い手への農地集積を図るためには区画の大規模化を検討する必要があるため、今後、集落で協議を進め補助事業等を活用した対策を図る。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業は、JA兵庫西への委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取組む。
 ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
 ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
 ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
 ⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
 ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
 ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。
 ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
 ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		保全	0.16 ha	ha	保全	0.16 ha	- ha	A	
利用者		水稻	1.17 ha	ha	水稻	1.17 ha	- ha	B	
利用者		水稻	0.45 ha	ha	水稻	0.45 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.27 ha	ha	保全	0.27 ha	- ha	B	
利用者		水稻	0.36 ha	ha	水稻	0.36 ha	- ha	B	
利用者		水稻	0.35 ha	ha	水稻	0.35 ha	- ha	B	
利用者		水稻・養鶏	0.84 ha	ha	水稻・養鶏	0.84 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.09 ha	ha	保全	0.09 ha	- ha	B	
利用者		水稻	0.29 ha	ha	水稻	0.29 ha	- ha	B	
利用者		水稻	0.39 ha	ha	水稻	0.39 ha	- ha	B	
利用者		保全	0.13 ha	ha	保全	0.13 ha	- ha	B	
認農		酪農	0.36 ha	ha	酪農	0.36 ha	- ha	C	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		4.881 ha	0 ha		4.881 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA兵庫西	水稻育苗、農薬散布、乾燥調整	水稻、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

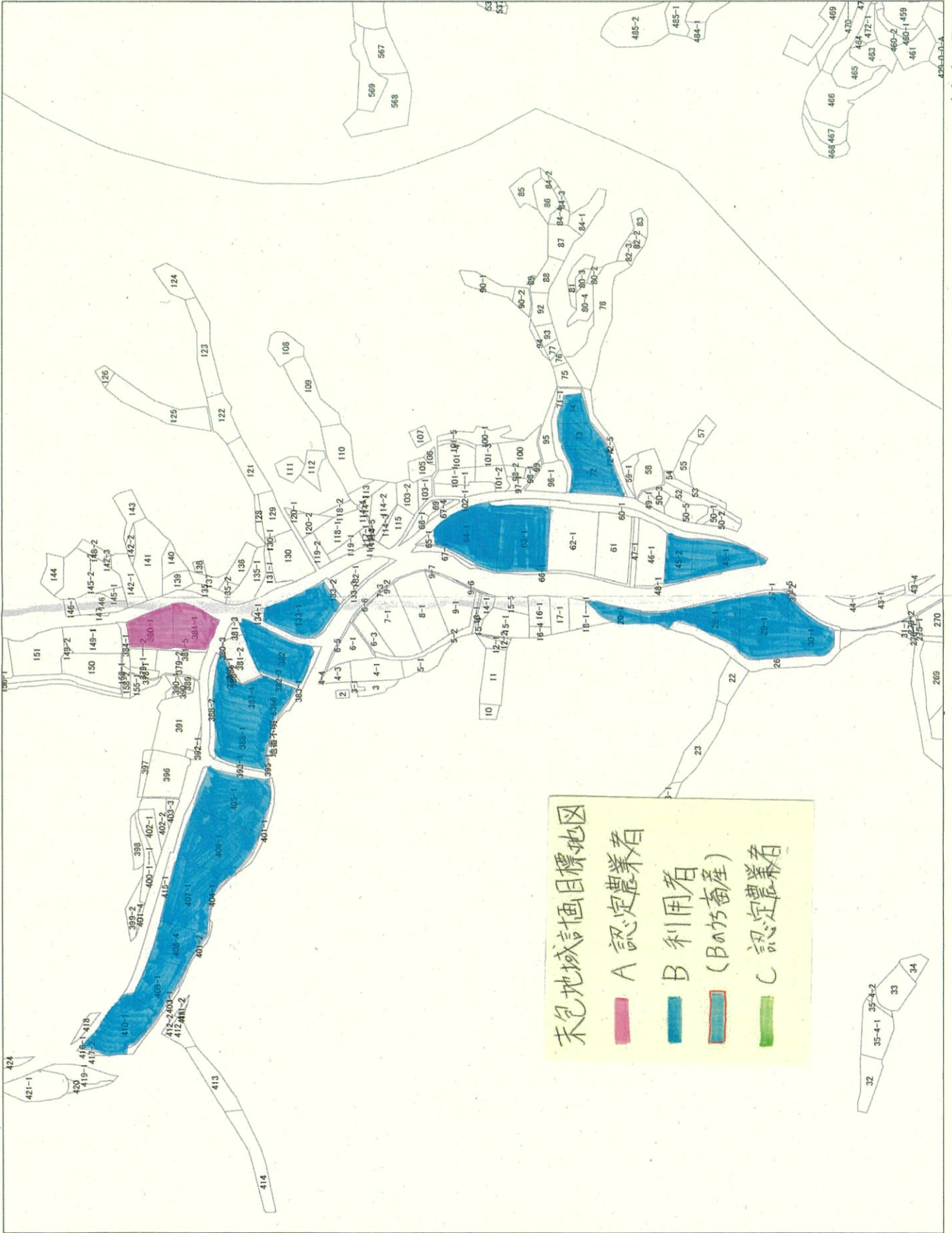
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



S=1:2500

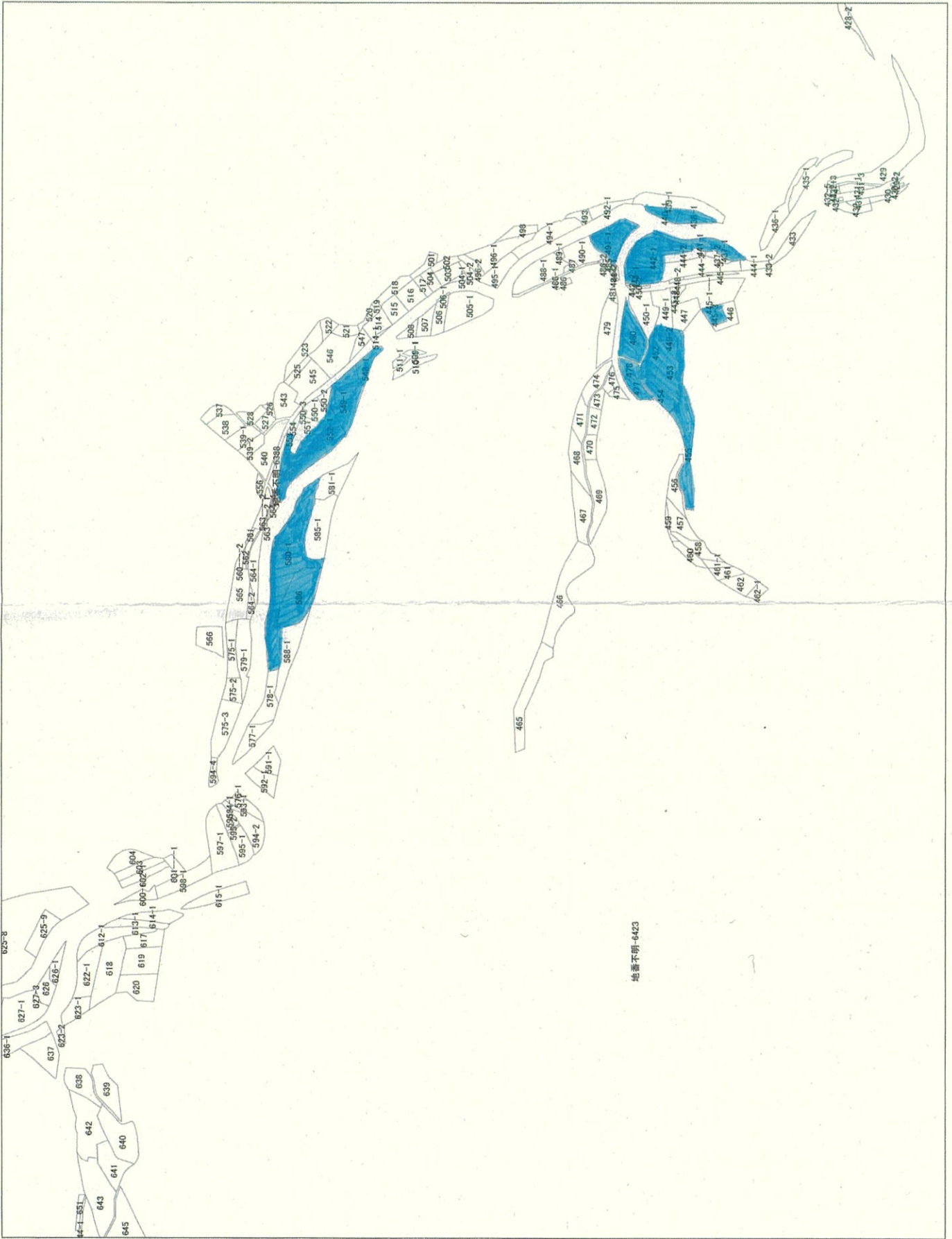


令和地域目標地区

- A 認定農業者
- B 利用者 (B of畜産)
- C 認定農業者

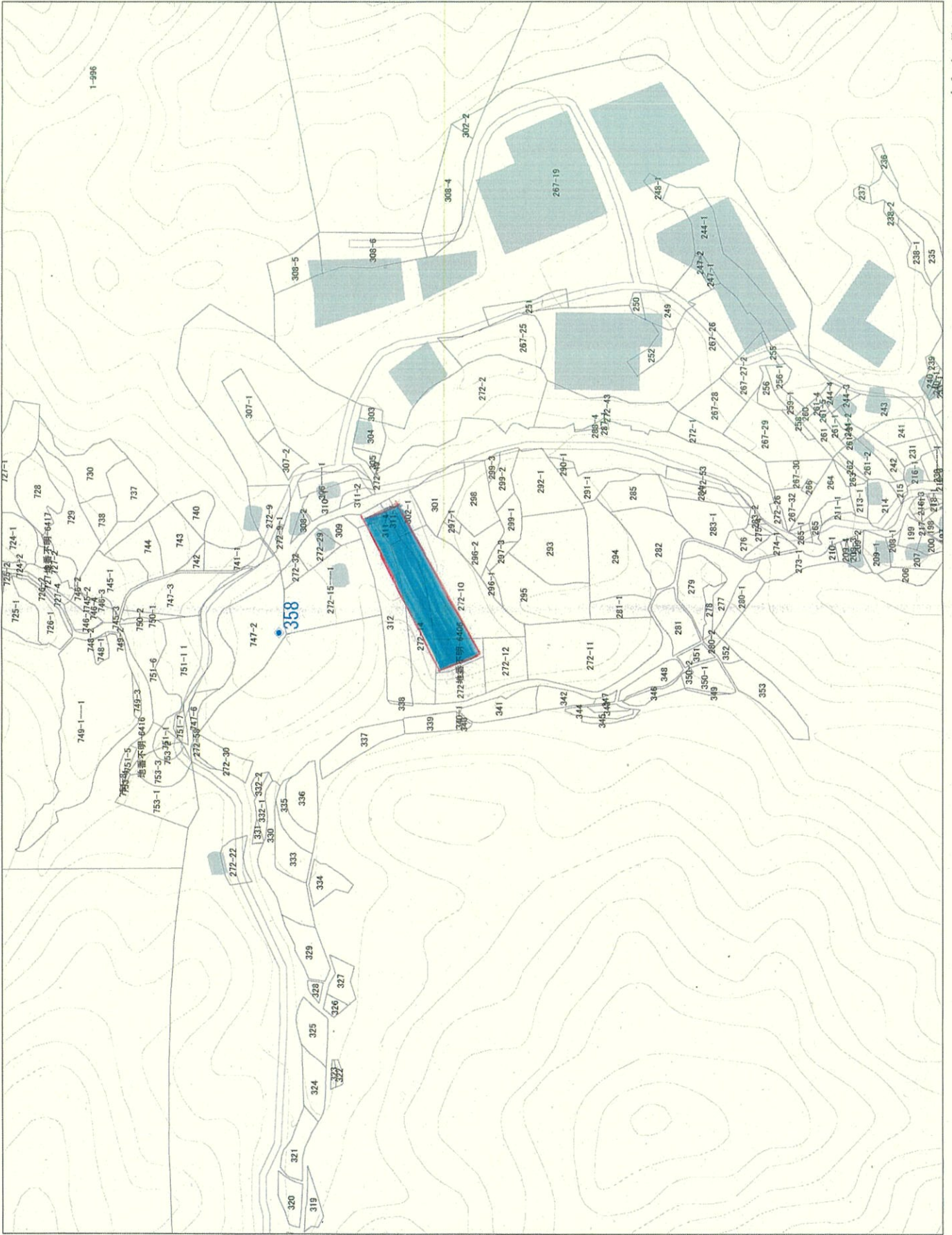


S=1:2500





S=1:2500



令和8年1月26日